

令和 2 年 度

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

横手市監査委員

監 第 5 5 号
令和 3 年 8 月 1 1 日

横 手 市 長 高 橋 大 様

横手市監査委員 柴 田 恒 宏
横手市監査委員 飼 田 一 之
横手市監査委員 木 村 清 貴

決算審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、
令和 2 年度横手市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに令和 2 年度横手市基金運用状
況報告書を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和2年度横手市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1.	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	歳入決算の状況	4
(4)	歳出決算の状況	4
(5)	市債の状況	5
(6)	他会計繰出金の状況	6
(7)	各会計決算額	7
2.	一般会計	8
(1)	決算の概要	8
(2)	歳入	8
(3)	歳出	30
3.	特別会計	43
(1)	国民健康保険特別会計	43
(2)	後期高齢者医療特別会計	46
(3)	介護保険特別会計	48
(4)	市営介護サービス事業特別会計	50
(5)	市営温泉施設特別会計	52
(6)	土地区画整理事業特別会計	54
(7)	浄化槽市町村整備推進事業特別会計	56
(8)	財産区特別会計	58
4.	実質収支に関する調書	60
5.	財産に関する調書	61
第5	むすび	67

令和2年度横手市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	70
第2	審査の期間	70
第3	審査の方法	70
第4	審査の結果	70

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額及び比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 負数又は減数には「△」の符号を付して表示した。
- 3 文中の前年度に対する増減比率で、当年度に全て増加したものは「皆増」と、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 文中及び各表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「―」は該当数値がないか、あっても算出不能なもの又は無意味なものを表示している。
- 5 文中の「100%」は、率を算出する式において分母と分子の値が等しい場合を表示している。

令和２年度横手市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１ 審査の対象

- (１) 令和２年度 横手市一般会計歳入歳出決算
- (２) 令和２年度 横手市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (３) 令和２年度 横手市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (４) 令和２年度 横手市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (５) 令和２年度 横手市市営介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (６) 令和２年度 横手市市営温泉施設特別会計歳入歳出決算
- (７) 令和２年度 横手市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (８) 令和２年度 横手市浄化槽市町村整備推進事業特別会計歳入歳出決算
- (９) 令和２年度 横手市財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) 上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第２ 審査の期間

令和３年６月２４日から令和３年７月３０日まで

第３ 審査の方法

審査は、横手市監査基準に準拠し、市長から提出された令和２年度横手市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に基づいて調製されているか、また、これらの計数が関係する証書類と符合するかを確認するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

第４ 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に基づいて調製されており、計数は関係証書類と符合し正確であり、予算執行状況についてもおおむね適正に執行されていることを認めた。

なお、各会計の決算状況と意見については、次のとおりである。

1. 決算の総括

(1) 決算規模

令和2年度予算は、総額 795 億 6,920 万円の当初予算が編成され、その後、一般会計及び特別会計それぞれにおいて補正され、最終的には 982 億 8,113 万 5,380 円の予算現額となっている。

一般会計及び特別会計の決算規模は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	収入率	執行率
一般会計	72,232,766,380	69,041,139,022	66,160,960,713	2,880,178,309	95.6	91.6
特別会計	26,048,369,000	25,317,239,862	24,303,024,437	1,014,215,425	97.2	93.3
計	98,281,135,380	94,358,378,884	90,463,985,150	3,894,393,734	96.0	92.0

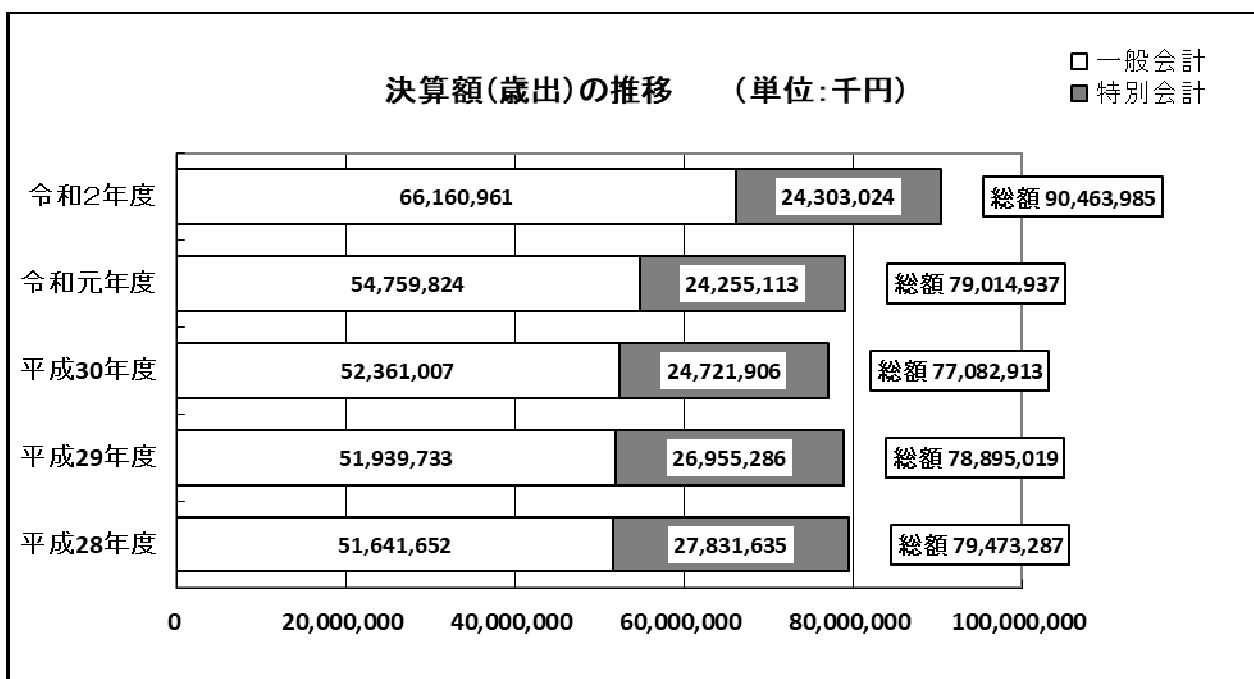
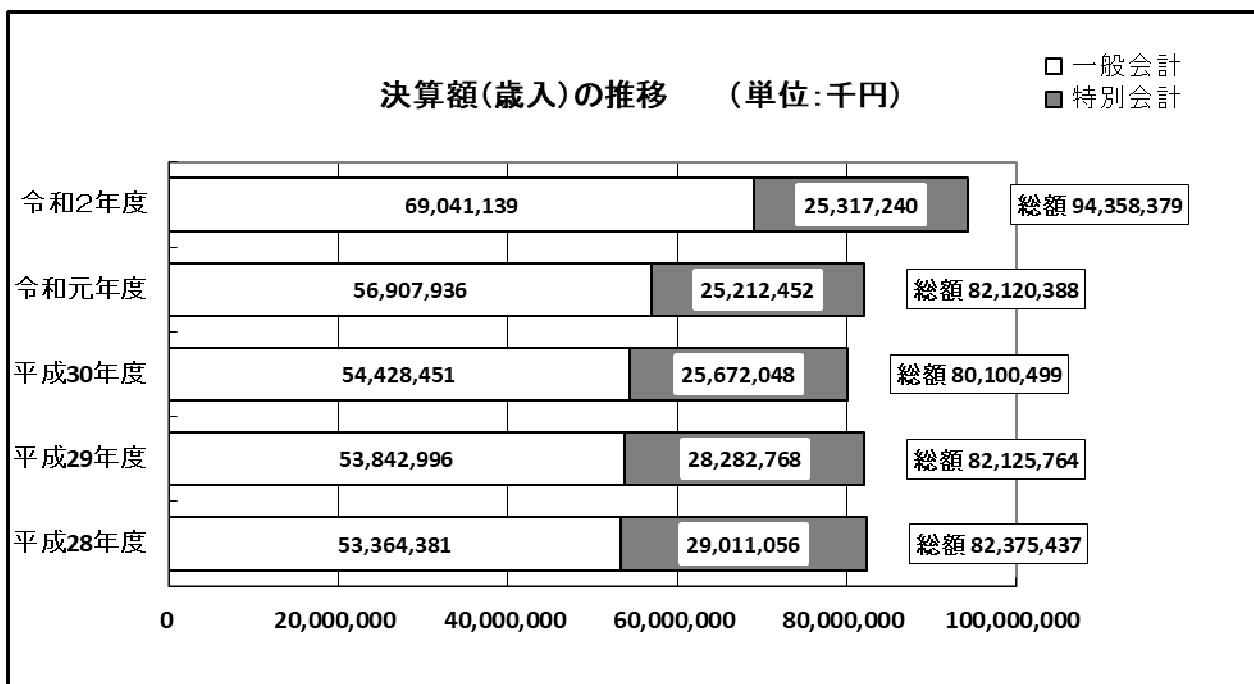
歳入歳出差引額は 38 億 9,439 万 3,734 円の黒字で、翌年度へ繰り越されている。

この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれており、これを控除した純計決算額及び特別会計の繰入・繰出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	繰入金	純計決算額	繰出金	純計決算額	
一般会計	50,265,200	68,990,873,822	3,341,956,989	62,819,003,724	6,171,870,098
特別会計	3,341,956,989	21,975,282,873	50,265,200	24,252,759,237	△ 2,277,476,364
計	3,392,222,189	90,966,156,695	3,392,222,189	87,071,762,961	3,894,393,734

特別会計名	繰入金	繰出金
国民健康保険特別会計	809,024,809	47,313,428
後期高齢者医療特別会計	348,037,819	4,200
介護保険特別会計	1,826,581,975	6,800
市営介護サービス事業特別会計	190,605,386	0
市営温泉施設特別会計	156,144,000	0
土地区画整理事業特別会計	0	295,772
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	11,563,000	0
財産区特別会計	0	2,645,000
特別会計 計	3,341,956,989	50,265,200



※ 平成28年度から平成29年度の特別会計及び総額から集落排水事業特別会計を除いて表示している。

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額(形式収支額)から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
一般会計	2,880,178,309	96,470,400	500,369,000	0	596,839,400	2,283,338,909
特別会計	1,014,215,425	0	3,000,000	0	3,000,000	1,011,215,425
計	3,894,393,734	96,470,400	503,369,000	0	599,839,400	3,294,554,334

特別会計の繰越明許費で翌年度へ繰り越すべき財源は、土地区画整理事業特別会計 300 万円である。

(3) 歳入決算の状況

一般会計及び特別会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	調定対比	
					収入率	収入未済率
一般会計	71,618,019,597	69,041,139,022	127,143,395	2,449,737,180	96.4	3.4
特別会計	25,658,941,573	25,317,239,862	32,912,491	308,789,220	98.7	1.2
計	97,276,961,170	94,358,378,884	160,055,886	2,758,526,400	97.0	2.8

不納欠損額は、一般会計・特別会計合計で 1 億 6,005 万 5,886 円であり、主なものは、市税 4,060 万 4,105 円、分担金及び負担金 8,429 万 3,420 円及び国民健康保険税 2,531 万 4,191 円である。

また、収入未済額は、一般会計・特別会計合計で 27 億 5,852 万 6,400 円であり、国・県支出金を除く収入未済額の主なものは、市税 4 億 5,783 万 5,692 円及び国民健康保険税 2 億 7,978 万 1,945 円である。

(4) 歳出決算の状況

一般会計及び特別会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算対比	
					執行率	不用額率
一般会計	72,232,766,380	66,160,960,713	3,818,321,400	2,253,484,267	91.6	3.1
特別会計	26,048,369,000	24,303,024,437	3,000,000	1,742,344,563	93.3	6.7
計	98,281,135,380	90,463,985,150	3,821,321,400	3,995,828,830	92.0	4.1

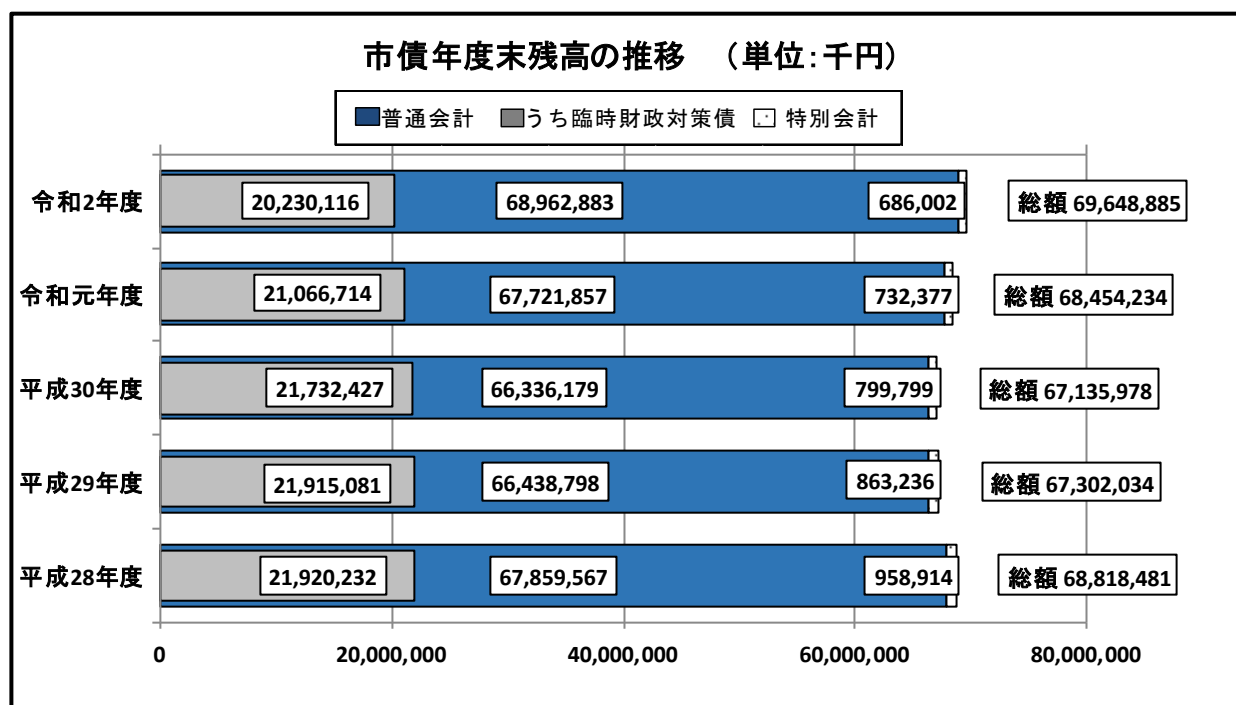
(5) 市債の状況

普通会計及びその他の特別会計の市債現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度末現在高	2 年度借入額	2 年度償還額	2 年度末現在高
普通会計	67,721,857	7,308,919	6,067,893	68,962,883
特別会計	732,377	31,100	77,475	686,002
計	68,454,234	7,340,019	6,145,368	69,648,885

※ 普通会計とは、一般会計・障害者支援施設特別会計（平成 29 年度で廃止）・土地区画整理事業特別会計の合計である。



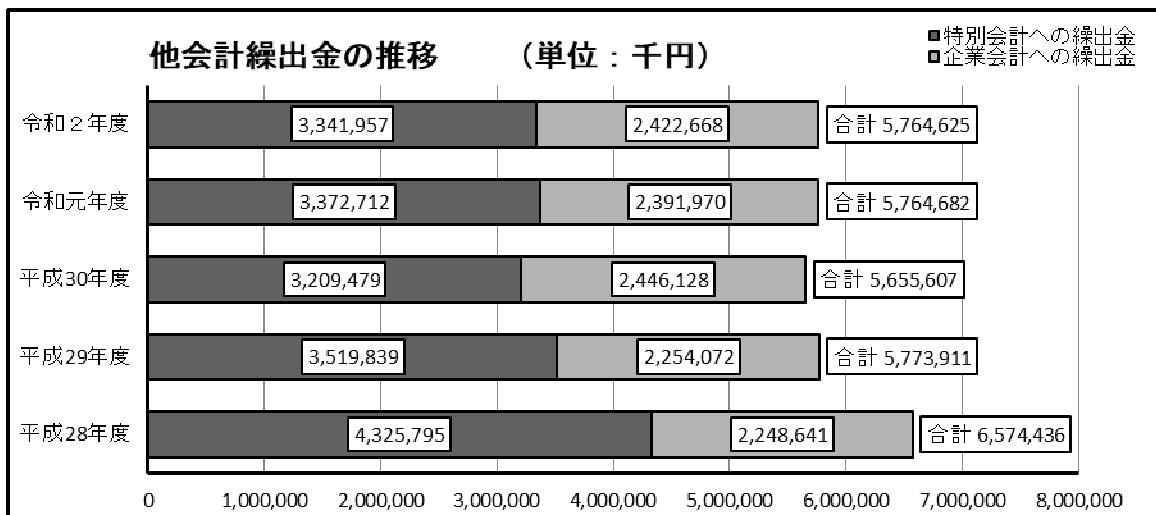
※ 臨時財政対策債とは、国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして、地方公共団体自らに起債させるもの。元利償還金相当額は後年度の地方交付税で全額措置される。

※ 平成 28 年度から平成 29 年度の特別会計及び総額から集落排水事業特別会計を除いて表示している。

(6) 他会計繰出金の状況

(単位：円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
特別会計への繰出金	4,325,795,467	3,519,838,653	3,209,478,669	3,372,712,189	3,341,956,989
国民健康保険特別会計	942,464,966	912,104,907	832,831,265	835,448,713	809,024,809
後期高齢者医療特別会計	367,170,434	363,270,146	365,874,690	327,146,440	348,037,819
介護保険特別会計	1,622,340,835	1,682,836,829	1,671,683,260	1,766,879,775	1,826,581,975
市営介護サービス事業特別会計	832,927,787	117,859,000	107,141,454	89,904,261	190,605,386
障害者支援施設特別会計	65,723,445	20,022,771			
市営温泉施設特別会計	208,374,000	112,038,000	97,070,000	198,827,000	156,144,000
土地区画整理事業特別会計	46,858,000	65,617,000	124,847,000	141,945,000	0
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	9,371,000	9,472,000	10,031,000	12,561,000	11,563,000
集落排水事業特別会計	230,565,000	236,618,000			
企業会計への繰出金	2,248,640,500	2,254,072,000	2,446,127,900	2,391,970,000	2,422,668,000
病院事業会計	783,983,000	802,346,000	779,723,000	775,052,000	793,205,000
水道事業会計	202,579,500	214,085,000	202,124,900	199,236,000	249,542,000
下水道事業会計	1,262,078,000	1,237,641,000	1,464,280,000	1,417,682,000	1,379,921,000
合 計	6,574,435,967	5,773,910,653	5,655,606,569	5,764,682,189	5,764,624,989



(7) 各会計決算額

(単位：円)

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		72,232,766,380	69,041,139,022	66,160,960,713	2,880,178,309
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	9,999,345,000	9,806,086,377	9,335,598,014	470,488,363
	後期高齢者医療特別会計	1,137,163,000	1,119,563,119	1,118,883,119	680,000
	介護保険特別会計	13,009,400,000	12,569,341,221	12,169,188,100	400,153,121
	市営介護サービス事業特別会計	1,327,545,000	1,262,530,569	1,217,369,214	45,161,355
	市営温泉施設特別会計	362,572,000	336,390,848	312,398,253	23,992,595
	土地区画整理事業特別会計	133,844,000	136,127,877	81,173,702	54,954,175
	浄化槽市町村整備推進事業特別会計	59,400,000	72,350,166	55,703,155	16,647,011
	財産区特別会計	19,100,000	14,849,685	12,710,880	2,138,805
合 計		98,281,135,380	94,358,378,884	90,463,985,150	3,894,393,734

２．一般会計

（１）決算の概要

令和２年度一般会計の当初予算は543億1,300万円で、19回の補正予算が編成され、前年度からの継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額21億6,676万6,380円を加え、現計予算722億3,276万6,380円の規模となった。

(単位：円、％)

区 分	令和２年度	令和元年度	比較増減	増減率
歳入決算額	69,041,139,022	56,907,936,459	12,133,202,563	21.3
歳出決算額	66,160,960,713	54,759,823,761	11,401,136,952	20.8
歳入歳出差引額	2,880,178,309	2,148,112,698	732,065,611	34.1
翌年度へ繰り越すべき財源	596,839,400	188,106,380	408,733,020	217.3
実質収支額	2,283,338,909	1,960,006,318	323,332,591	16.5

歳入歳出差引額28億8,017万8,309円が形式収支額となり、このうち継続費通次繰越及び繰越明許費による翌年度へ繰り越すべき財源5億9,683万9,400円を差し引いた22億8,333万8,909円が実質収支額である。歳入・歳出とも決算額は前年度に比べて増加し、翌年度へ繰り越すべき財源も増加したが、実質収支額は前年度を3億2,333万2,591円上回っている。

（２）歳入

(単位：円、％)

区 分		令和２年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額		72,232,766,380	59,059,245,614	13,173,520,766	22.3
調 定 額		71,618,019,597	58,403,422,801	13,214,596,796	22.6
収入済額		69,041,139,022	56,907,936,459	12,133,202,563	21.3
不納欠損額		127,143,395	40,574,908	86,568,487	213.4
収入未済額		2,449,737,180	1,454,911,434	994,825,746	68.4
収入率	予算対	95.6	96.4		
	調定対	96.4	97.4		

歳入決算額は690億4,113万9,022円で、予算現額に対しては95.6%、調定額に対しては96.4%の収入率となっており、不納欠損額1億2,714万3,395円を控除した収入未済額は、総額で24億4,973万7,180円であるが、このうち市税が4億5,783万5,692円、

国庫支出金、県支出金の収入未済額がそれぞれ8億2,843万9,000円、10億4,715万3,000円であり、これらを除いた収入未済額は1億1,630万9,488円となっている。

不納欠損額の主なものは、市税が4,060万4,105円、分担金及び負担金が8,429万3,420円であり、総額では前年度に比べ8,656万8,487円増加している。

収入済額の自主財源・依存財源別の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		令和２年度		令和元年度		前 年 度 比 較		
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入増減額	収入増減率	構成比増減
自主財源	市税	8,526,541,752	12.4	8,533,184,906	15.0	△ 6,643,154	△ 0.1	△ 2.6
	分担金及び負担金	201,883,670	0.3	320,472,766	0.6	△ 118,589,096	△ 37.0	△ 0.3
	使用料及び手数料	558,801,072	0.8	598,757,033	1.1	△ 39,955,961	△ 6.7	△ 0.3
	財産収入	146,646,550	0.2	192,338,468	0.3	△ 45,691,918	△ 23.8	△ 0.1
	寄附金	422,313,452	0.6	335,390,850	0.6	86,922,602	25.9	0.0
	繰入金	2,267,927,200	3.3	966,989,711	1.7	1,300,937,489	134.5	1.6
	繰越金	2,148,112,698	3.1	2,067,444,047	3.6	80,668,651	3.9	△ 0.5
	諸収入	2,273,438,057	3.3	2,341,884,591	4.1	△ 68,446,534	△ 2.9	△ 0.8
	小 計	16,545,664,451	24.0	15,356,462,372	27.0	1,189,202,079	7.7	△ 3.0
依存財源	地方譲与税	592,188,001	0.9	578,010,057	1.0	14,177,944	2.5	△ 0.1
	利子割交付金	6,475,000	0.0	6,515,000	0.0	△ 40,000	△ 0.6	0.0
	配当割交付金	15,568,000	0.0	17,050,000	0.0	△ 1,482,000	△ 8.7	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	21,054,000	0.0	10,331,000	0.0	10,723,000	103.8	0.0
	法人事業税交付金	57,086,000	0.1	—	—	57,086,000	皆増	—
	地方消費税交付金	2,049,369,000	3.0	1,681,528,000	3.0	367,841,000	21.9	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	6,181,875	0.0	5,887,175	0.0	294,700	5.0	0.0
	自動車取得税交付金	—	—	75,859,165	0.1	△ 75,859,165	皆減	—
	環境性能割交付金	30,234,000	0.0	10,303,000	0.0	19,931,000	193.4	0.0
	地方特例交付金	72,811,000	0.1	162,305,000	0.3	△ 89,494,000	△ 55.1	△ 0.2
	地方交付税	20,380,520,000	29.5	20,564,679,000	36.2	△ 184,159,000	△ 0.9	△ 6.7
	交通安全対策特別交付金	12,360,000	0.0	11,424,000	0.0	936,000	8.2	0.0
	国庫支出金	17,757,686,514	25.7	6,451,478,105	11.3	11,306,208,409	175.2	14.4
	県支出金	4,185,022,181	6.1	4,660,606,585	8.2	△ 475,584,404	△ 10.2	△ 2.1
	市債	7,308,919,000	10.6	7,315,498,000	12.9	△ 6,579,000	△ 0.1	△ 2.3
	小 計	52,495,474,571	76.0	41,551,474,087	73.0	10,944,000,484	26.3	3.0
合 計		69,041,139,022	100.0	56,907,936,459	100.0	12,133,202,563	21.3	0.0

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 市税

(単位：円、%)

区 分		令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額		8,262,923,000	8,339,483,000	△ 76,560,000	△ 0.9
調 定 額		9,024,981,549	8,980,409,174	44,572,375	0.5
収入済額		8,526,541,752	8,533,184,906	△ 6,643,154	△ 0.1
不納欠損額		40,604,105	34,570,557	6,033,548	17.5
収入未済額		457,835,692	412,653,711	45,181,981	10.9
収入率	予算対	103.2	102.3		
	調定対	94.5	95.0		

市税の収入済額は85億2,654万1,752円で、調定額に対する収入率は94.5%である。

不納欠損額は4,060万4,105円で、調定額に対しては0.4%を占めている。税目別では固定資産税3,208万5,341円及び個人市民税549万3,216円が主なものである。

欠損事由としては、地方税法第15条の7第4項の規定による執行停止後3年経過や同法同条第5項の納付義務の消滅、同法第18条第1項の消滅時効の完成によるものである。

また、収入未済額は現年課税分1億4,113万6,441円、滞納繰越分3億1,669万9,251円、合計4億5,783万5,692円である。

前年度比較では、収入済額が664万3,154円(0.1%)の減、不納欠損額が603万3,548円(17.5%)の増、収入未済額が4,518万1,981円(10.9%)の増となっている。

調定額については、法人市民税が減となったが、個人市民税や固定資産税の増により4,500万円の増加となった。収入済額については、新型コロナウイルス感染症の影響等による法人市民税等の徴収猶予等により600万円の減少となった。

ア 税別収入状況

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 民 税	個 人	現年課税分	3, 171, 797, 000	3, 149, 952, 039	0	21, 844, 961	99. 3
		滞納繰越分	89, 286, 990	16, 972, 144	5, 493, 216	66, 821, 630	19. 0
	法 人	現年課税分	568, 087, 000	556, 560, 336	0	11, 526, 664	98. 0
		滞納繰越分	7, 885, 292	1, 165, 900	1, 541, 300	5, 178, 092	14. 8
	計		3, 837, 056, 282	3, 724, 650, 419	7, 034, 516	105, 371, 347	97. 1
固定資産税	固定資産税	現年課税分	3, 885, 649, 300	3, 779, 259, 784	2, 788, 700	103, 600, 816	97. 3
		滞納繰越分	302, 105, 562	38, 119, 068	29, 296, 641	234, 689, 853	12. 6
		小 計	4, 187, 754, 862	3, 817, 378, 852	32, 085, 341	338, 290, 669	91. 2
	国有資産等所在市町村 交付金及び納付金		15, 716, 800	15, 716, 800	0	0	100. 0
	計		4, 203, 471, 662	3, 833, 095, 652	32, 085, 341	338, 290, 669	91. 2
軽自動車税	種別割 軽自動車税	現年課税分	324, 122, 200	319, 958, 200	0	4, 164, 000	98. 7
		滞納繰越分	13, 586, 562	2, 145, 765	1, 484, 248	9, 956, 549	15. 8
		小 計	337, 708, 762	322, 103, 965	1, 484, 248	14, 120, 549	95. 4
	環境性能割		18, 643, 500	18, 643, 500	0	0	100. 0
	計		356, 352, 262	340, 747, 465	1, 484, 248	14, 120, 549	95. 6
市たばこ税			588, 111, 285	588, 111, 285	0	0	100. 0
入湯税			39, 928, 100	39, 928, 100	0	0	100. 0
都市計画税（滞納繰越分）			61, 958	8, 831	0	53, 127	14. 3
合 計	現年課税分		8, 612, 055, 185	8, 468, 130, 044	2, 788, 700	141, 136, 441	98. 3
	滞納繰越分		412, 926, 364	58, 411, 708	37, 815, 405	316, 699, 251	14. 1
	計		9, 024, 981, 549	8, 526, 541, 752	40, 604, 105	457, 835, 692	94. 5

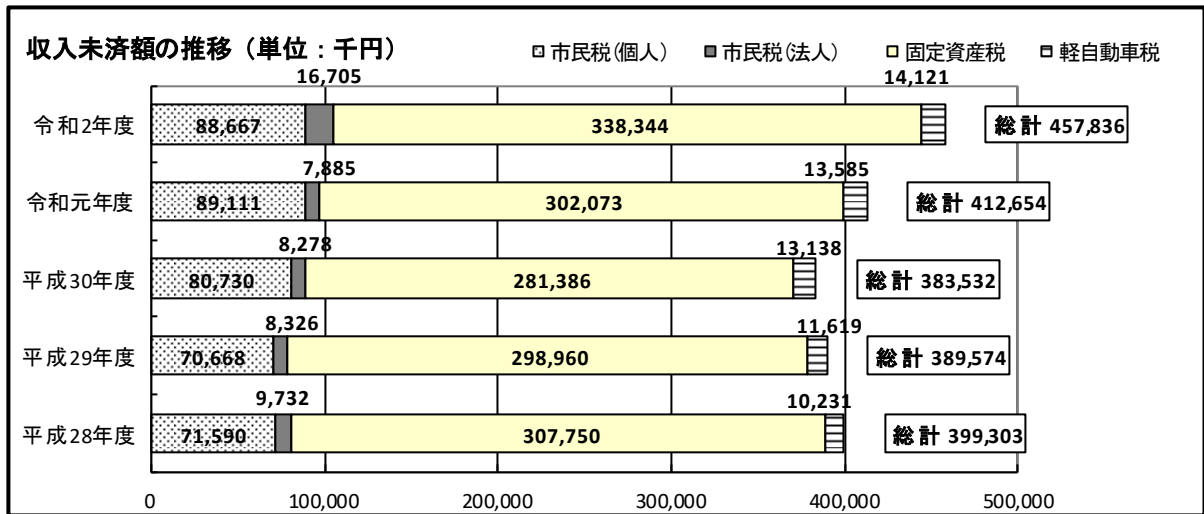
収入未済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
個人市民税	71,590	70,668	80,730	89,111	88,667
法人市民税	9,732	8,326	8,278	7,885	16,705
固定資産税	307,750	298,960	281,386	302,073	338,344
軽自動車税	10,231	11,619	13,138	13,585	14,121
計	399,303	389,574	383,532	412,654	457,836

※ 固定資産税には、都市計画税が含まれている。

※ 数値は、千円単位未満を四捨五入のため、計と内訳の合計に差異がある。



イ 不納欠損処分状況

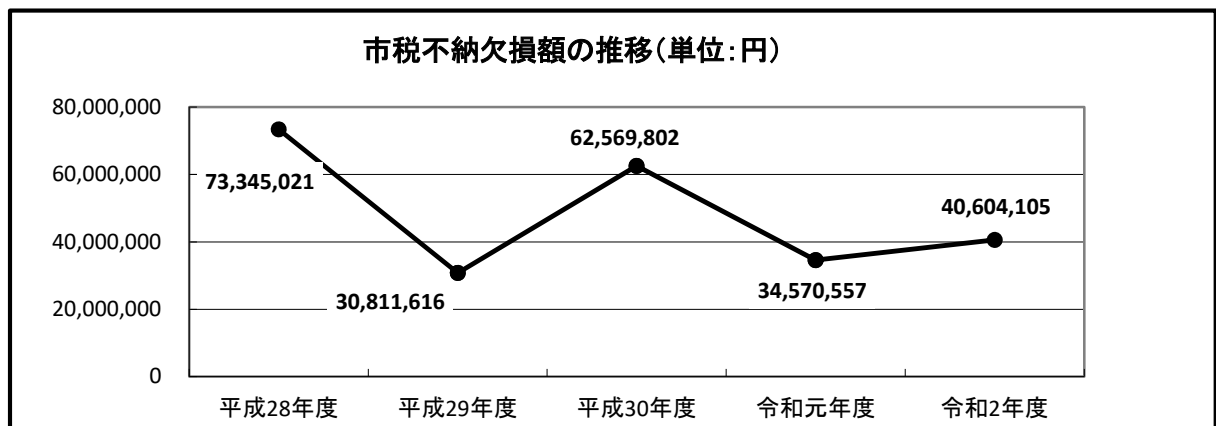
（単位：件、円）

区 分	執行停止後3年経過による欠損		納付義務の消滅による欠損		消滅時効完成による欠損		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	142	1,316,000	17	118,613	342	4,058,603	501	5,493,216
法人市民税	0	0	8	996,300	10	545,000	18	1,541,300
固定資産税 （都市計画 税含む）	242	1,333,461	203	6,154,800	1,850	24,597,080	2,295	32,085,341
軽自動車税	71	584,800	0	0	207	899,448	278	1,484,248
合 計	455	3,234,261	228	7,269,713	2,409	30,100,131	3,092	40,604,105

市税不納欠損額の推移

（単位：円）

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市 税	73,345,021	30,811,616	62,569,802	34,570,557	40,604,105



2 款 地方譲与税

(単位：円、％)

区 分		令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額		592, 188, 000	578, 011, 000	14, 177, 000	2. 5
調 定 額		592, 188, 001	578, 010, 057	14, 177, 944	2. 5
収入済額		592, 188, 001	578, 010, 057	14, 177, 944	2. 5
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100. 0	99. 9		
	調定対	100. 0	100. 0		

収入済額は 5 億 9, 218 万 8, 001 円、調定額に対する収入率は 100％である。前年度に比べて、1, 417 万 7, 944 円（2. 5％）の増となっている。内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

項	項名称	2 年度収入済額	元年度収入済額	比較増減
1 項	地方揮発油譲与税	141, 111, 000	144, 062, 000	△ 2, 951, 000
2 項	自動車重量譲与税	410, 553, 000	414, 879, 000	△ 4, 326, 000
3 項	森林環境譲与税	40, 524, 000	19, 069, 000	21, 455, 000
4 項	地方道路譲与税	1	57	△ 56

3 款 利子割交付金

(単位：円、％)

区 分		令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額		6, 475, 000	6, 515, 000	△ 40, 000	△ 0. 6
調 定 額		6, 475, 000	6, 515, 000	△ 40, 000	△ 0. 6
収入済額		6, 475, 000	6, 515, 000	△ 40, 000	△ 0. 6
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100. 0	100. 0		
	調定対	100. 0	100. 0		

収入済額は 647 万 5, 000 円で、調定額に対する収入率は 100％である。前年度に比べて、4 万円（0. 6％）の減となっている。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分		令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額		15,568,000	17,050,000	△ 1,482,000	△ 8.7
調 定 額		15,568,000	17,050,000	△ 1,482,000	△ 8.7
収入済額		15,568,000	17,050,000	△ 1,482,000	△ 8.7
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額は 1,556 万 8,000 円で、調定額に対する収入率は 100%である。前年度に比べて、148 万 2,000 円 (8.7%) の減となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分		令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額		21,054,000	10,331,000	10,723,000	103.8
調 定 額		21,054,000	10,331,000	10,723,000	103.8
収入済額		21,054,000	10,331,000	10,723,000	103.8
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額は 2,105 万 4,000 円で、調定額に対する収入率は 100%である。前年度に比べて、1,072 万 3,000 円 (103.8%) の増となっている。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円、％)

区 分		令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額		57,086,000	—	57,086,000	皆増
調 定 額		57,086,000	—	57,086,000	皆増
収入済額		57,086,000	—	57,086,000	皆増
不納欠損額		0	—	0	—
収入未済額		0	—	0	—
収入率	予算対	100.0	—		
	調定対	100.0	—		

収入済額は 5,708 万 6,000 円で、調定額に対する収入率は 100％である。

この交付金は、秋田県に納付された法人事業税額に相当する額に、政令で定める率を乗じて得た額を当該市町村の従業者数で按分して交付されるもので、令和 2 年度に新設された。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円、％)

区 分		令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額		2,049,369,000	1,681,528,000	367,841,000	21.9
調 定 額		2,049,369,000	1,681,528,000	367,841,000	21.9
収入済額		2,049,369,000	1,681,528,000	367,841,000	21.9
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額は 20 億 4,936 万 9,000 円で、調定額に対する収入率は 100％である。前年度に比べて、3 億 6,784 万 1,000 円（21.9％）の増となっている。

内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	2 年度収入済額	元年度収入済額	比較増減
地方消費税交付金	974,287,000	988,067,000	△ 13,780,000
地方消費税交付金 (社会保障財源分)	1,075,082,000	693,461,000	381,621,000
計	2,049,369,000	1,681,528,000	367,841,000

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分		令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額		6,181,000	5,887,000	294,000	5.0
調 定 額		6,181,875	5,887,175	294,700	5.0
収入済額		6,181,875	5,887,175	294,700	5.0
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額は 618 万 1,875 円で、調定額に対する収入率は 100%である。前年度に比べて、29 万 4,700 円（5.0%）の増となっている。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分		令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額		30,234,000	10,303,000	19,931,000	193.4
調 定 額		30,234,000	10,303,000	19,931,000	193.4
収入済額		30,234,000	10,303,000	19,931,000	193.4
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額は 3,023 万 4,000 円で、調定額に対する収入率は 100%である。前年度に比べて、1,993 万 1,000 円 (193.4%) の増となっている。

10 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分		令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額		72,811,000	162,305,000	△ 89,494,000	△ 55.1
調 定 額		72,811,000	162,305,000	△ 89,494,000	△ 55.1
収入済額		72,811,000	162,305,000	△ 89,494,000	△ 55.1
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額は 7,281 万 1,000 円で、調定額に対する収入率は 100%である。前年度に比べて、8,949 万 4,000 円 (55.1%) の減となっている。

11 款 地方交付税

(単位：円、％)

区 分		令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額		20,380,520,000	20,564,679,000	△ 184,159,000	△ 0.9
調 定 額		20,380,520,000	20,564,679,000	△ 184,159,000	△ 0.9
収入済額		20,380,520,000	20,564,679,000	△ 184,159,000	△ 0.9
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

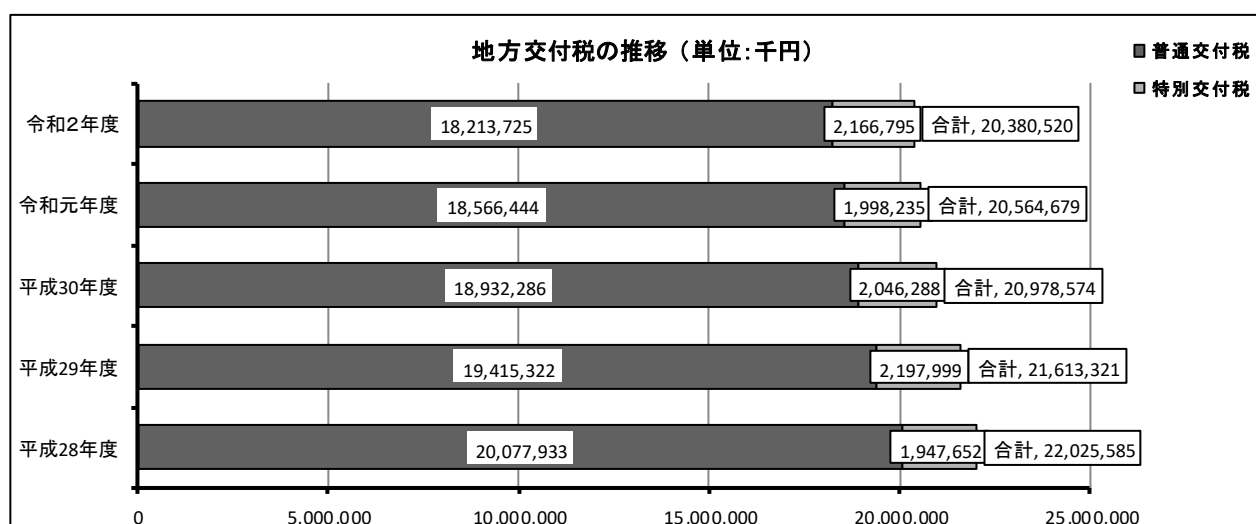
収入済額は 203 億 8,052 万円、調定額に対する収入率は 100％である。前年度に比べて、1 億 8,415 万 9,000 円（0.9％）の減となっている。内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	2 年度収入済額	元年度収入済額	比較増減
普通交付税	18,213,725,000	18,566,444,000	△ 352,719,000
特別交付税	2,166,795,000	1,998,235,000	168,560,000
計	20,380,520,000	20,564,679,000	△ 184,159,000

普通交付税については、合併算定替特例の終了により、激変緩和期間 5 年目となる令和 2 年度の縮減の影響額は 22 億 3,400 万円となっている。

特別交付税の増額要因は、記録的な豪雪による除排雪経費の増によるものである。



12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、％)

区 分		令和２年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額		12,360,000	11,424,000	936,000	8.2
調 定 額		12,360,000	11,424,000	936,000	8.2
収入済額		12,360,000	11,424,000	936,000	8.2
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額は1,236万円で、調定額に対する収入率は100％である。前年度に比べて、93万6,000円（8.2％）の増となっている。

13 款 分担金及び負担金

(単位：円、％)

区 分		令和２年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額		218,227,000	335,062,780	△ 116,835,780	△ 34.9
調 定 額		289,927,955	413,358,127	△ 123,430,172	△ 29.9
収入済額		201,883,670	320,472,766	△ 118,589,096	△ 37.0
不納欠損額		84,293,420	4,080,483	80,212,937	1,965.8
収入未済額		3,750,865	88,804,878	△ 85,054,013	△ 95.8
収入率	予算対	92.5	95.6		
	調定対	69.6	77.5		

収入済額は2億188万3,670円、収入未済額は375万865円である。前年度に比べて、調定額で1億2,343万172円(29.9％)、収入済額で1億1,858万9,096円(37.0％)、収入未済額で8,505万4,013円（95.8％）がそれぞれ減となっている。

分担金及び負担金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金	農林水産業費分担金	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
負担金	民生費負担金	199,827,404	196,751,039	18,500	3,057,865
	衛生費負担金	892,388	892,388	0	0
	農林水産業費負担金	86,038,063	1,763,143	84,274,920	0
	教育費負担金	2,477,100	2,477,100	0	0
	土木費負担金	693,000	0	0	693,000
	計	289,927,955	201,883,670	84,293,420	3,750,865
合 計		289,927,955	201,883,670	84,293,420	3,750,865

不納欠損額は、保育所入所児童保護者負担金及び農用地整備公団事業費負担金である。
収入未済額の主なものは、保育所入所児童保護者負担金である。

14 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額		584,810,000	584,939,000	△ 129,000	0.0
調 定 額		560,641,832	602,189,823	△ 41,547,991	△ 6.9
収入済額		558,801,072	598,757,033	△ 39,955,961	△ 6.7
不納欠損額		13,950	0	13,950	皆増
収入未済額		1,826,810	3,432,790	△ 1,605,980	△ 46.8
収入率	予算対	95.6	102.4		
	調定対	99.7	99.4		

収入済額は5億5,880万1,072円、収入未済額は182万6,810円である。調定額に対する収入率は99.7%である。

前年度に比べて、調定額で4,154万7,991円(6.9%)、収入済額で3,995万5,961円(6.7%)、収入未済額で160万5,980円(46.8%)がそれぞれ減となっている。

使用料及び手数料の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	総務使用料	13,853,744	13,848,944	0	4,800
	民生使用料	185,115	185,115	0	0
	衛生使用料	25,873,030	25,873,030	0	0
	労働使用料	478,267	478,267	0	0
	農林水産使用料	3,375,273	3,375,273	0	0
	商工使用料	3,376,536	3,376,536	0	0
	土木使用料	208,583,200	206,864,000	0	1,719,200
	消防使用料	62,152	62,152	0	0
	教育使用料	14,358,190	14,358,190	0	0
	計	270,145,507	268,421,507	0	1,724,000
手 数 料	総務手数料	36,902,159	36,902,159	0	0
	民生手数料	14,100	14,100	0	0
	衛生手数料	242,099,570	241,982,810	13,950	102,810
	農林水産業手数料	4,589,816	4,589,816	0	0
	土木手数料	5,708,180	5,708,180	0	0
	消防手数料	1,182,500	1,182,500	0	0
	計	290,496,325	290,379,565	13,950	102,810
合 計		560,641,832	558,801,072	13,950	1,826,810

不納欠損額は、前郷墓園管理手数料及び傾城塚墓園管理手数料である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料である。

15 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額		18,649,710,000	6,923,714,059	11,725,995,941	169.4
調 定 額		18,586,125,514	6,830,891,105	11,755,234,409	172.1
収入済額		17,757,686,514	6,451,478,105	11,306,208,409	175.2
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		828,439,000	379,413,000	449,026,000	118.3
収入率	予算対	95.2	93.2		
	調定対	95.5	94.4		

収入済額は177億5,768万6,514円で、主なものは、障害者自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付費国庫負担金、公立学校施設整備費負担金、特別定額給付金給付事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金である。

収入未済額は8億2,843万9,000円で、主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業）である。

前年度に比べて、調定額で117億5,523万4,409円（172.1%）、収入済額で113億620万8,409円（175.2%）、収入未済額で4億4,902万6,000円（118.3%）がそれぞれ増となっている。

国庫支出金の内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国庫負担金	民生費国庫負担金	4,342,077,686	4,342,077,686	0	0
	衛生費国庫負担金	1,260,000	1,260,000	0	0
	教育費国庫負担金	885,722,000	885,722,000	0	0
	計	5,229,059,686	5,229,059,686	0	0
国庫補助金	総務費国庫補助金	11,100,234,829	10,589,796,829	0	510,438,000
	民生費国庫補助金	442,775,000	442,775,000	0	0
	衛生費国庫補助金	60,520,741	60,520,741	0	0
	農林水産業費国庫補助金	1,722,000	1,722,000	0	0
	商工費国庫補助金	19,747,500	19,747,500	0	0
	土木費国庫補助金	1,290,544,000	994,127,000	0	296,417,000
	消防費国庫補助金	11,722,000	11,722,000	0	0
	教育費国庫補助金	395,551,102	376,835,102	0	18,716,000
	災害復旧費国庫補助金	5,055,000	2,187,000	0	2,868,000
	計	13,327,872,172	12,499,433,172	0	828,439,000
国庫委託金	総務費委託金	345,000	345,000	0	0
	民生費委託金	21,243,235	21,243,235	0	0
	商工費委託金	7,605,421	7,605,421	0	0
	計	29,193,656	29,193,656	0	0
合 計		18,586,125,514	17,757,686,514	0	828,439,000

16 款 県支出金

(単位：円、％)

区 分		令和２年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額		5,695,972,000	5,328,208,000	367,764,000	6.9
調 定 額		5,232,175,181	5,119,353,585	112,821,596	2.2
収入済額		4,185,022,181	4,660,606,585	△ 475,584,404	△ 10.2
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		1,047,153,000	458,747,000	588,406,000	128.3
収入率	予算対	73.5	87.5		
	調定対	80.0	91.0		

収入済額は41億8,502万2,181円で、主なものは、障害者自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付費県負担金、福祉医療費補助金、多面的機能支払交付金及び産地パワーアップ事業費補助金である。

収入未済額は10億4,715万3,000円で、主なものは、産地パワーアップ事業費補助金及び市街地再開発事業費補助金である。

前年度に比べて、調定額で1億1,282万1,596円(2.2％)の増、収入済額で4億7,558万4,404円(10.2％)の減となっている。

県支出金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県負担金	民生費負担金	1,792,582,716	1,792,582,716	0	0
	衛生費負担金	252,905,663	252,905,663	0	0
	計	2,045,488,379	2,045,488,379	0	0
県補助金	総務費補助金	53,509,500	47,089,500	0	6,420,000
	民生費補助金	589,261,558	589,261,558	0	0
	衛生費補助金	40,916,000	40,916,000	0	0
	農林水産業費補助金	2,113,231,309	1,165,403,309	0	947,828,000
	商工費補助金	1,088,040	1,088,040	0	0
	土木費補助金	143,184,000	50,279,000	0	92,905,000
	消防費補助金	2,502,000	2,502,000	0	0
	教育費補助金	10,549,000	10,549,000	0	0
	災害復旧費補助金	391,000	391,000	0	0
	計	2,954,632,407	1,907,479,407	0	1,047,153,000

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県委託金	総務費委託金	195,717,988	195,717,988	0	0
	民生費委託金	4,519,340	4,519,340	0	0
	衛生費委託金	735,000	735,000	0	0
	農林水産業費委託金	1,578,000	1,578,000	0	0
	商工費委託金	6,250,917	6,250,917	0	0
	土木費委託金	2,063,150	2,063,150	0	0
	教育費委託金	21,190,000	21,190,000	0	0
	計	232,054,395	232,054,395	0	0
合 計		5,232,175,181	4,185,022,181	0	1,047,153,000

17 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額		89,742,000	166,881,000	△ 77,139,000	△ 46.2
調 定 額		146,907,589	192,599,507	△ 45,691,918	△ 23.7
収入済額		146,646,550	192,338,468	△ 45,691,918	△ 23.8
不納欠損額		261,039	0	261,039	皆増
収入未済額		0	261,039	△ 261,039	皆減
収入率	予算対	163.4	115.3		
	調定対	99.8	99.9		

収入済額は1億4,664万6,550円である。不納欠損額は、土地貸付収入である。

前年度に比べて、調定額で4,569万1,918円(23.7%)、収入済額で4,569万1,918円(23.8%)がそれぞれ減となっている。

18 款 寄附金

(単位：円、％)

区 分		令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額		459,321,000	315,061,000	144,260,000	45.8
調 定 額		422,313,452	335,390,850	86,922,602	25.9
収入済額		422,313,452	335,390,850	86,922,602	25.9
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	91.9	106.5		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額は 4 億 2,231 万 3,452 円で、前年度に比べて 8,692 万 2,602 円 (25.9%) の増となっている。収入済額のうち、ふるさと納税寄附金は、4 億 280 万 9,500 円となっている。

19 款 繰入金

(単位：円、％)

区 分		令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額		2,277,274,000	985,133,000	1,292,141,000	131.2
調 定 額		2,267,927,200	966,989,711	1,300,937,489	134.5
収入済額		2,267,927,200	966,989,711	1,300,937,489	134.5
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	99.6	98.2		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額は 22 億 6,792 万 7,200 円で、調定額に対する収入率は 100% である。前年度に比べて、収入済額で 13 億 93 万 7,489 円 (134.5%) の増となっている。繰入金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
特別会計繰入金	国民健康保険特別会計繰入金	47,313,428	47,313,428	0	0
	後期高齢者医療特別会計繰入金	4,200	4,200	0	0
	介護保険特別会計繰入金	6,800	6,800	0	0
	土地区画整理事業特別会計繰入金	295,772	295,772	0	0
	財産区特別会計繰入金	2,645,000	2,645,000	0	0
	計	50,265,200	50,265,200	0	0
基金繰入金	財政調整基金繰入金	1,190,133,000	1,190,133,000	0	0
	ふるさと応援基金繰入金	752,518,000	752,518,000	0	0
	振興基金繰入金	195,393,000	195,393,000	0	0
	公共施設等総合管理推進基金繰入金	79,618,000	79,618,000	0	0
	計	2,217,662,000	2,217,662,000	0	0
合 計		2,267,927,200	2,267,927,200	0	0

20 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額		2,148,112,380	2,067,443,775	80,668,605	3.9
調 定 額		2,148,112,698	2,067,444,047	80,668,651	3.9
収入済額		2,148,112,698	2,067,444,047	80,668,651	3.9
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額は21億4,811万2,698円で、調定額に対する収入率は100%である。

21 款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額		2,203,083,000	2,375,230,000	△ 172,147,000	△ 7.2
調 定 額		2,386,140,751	2,455,407,475	△ 69,266,724	△ 2.8
収入済額		2,273,438,057	2,341,884,591	△ 68,446,534	△ 2.9
不納欠損額		1,970,881	1,923,868	47,013	2.4
収入未済額		110,731,813	111,599,016	△ 867,203	△ 0.8
収入率	予算対	103.2	98.6		
	調定対	95.3	95.4		

収入済額は 22 億 7,343 万 8,057 円、収入未済額は 1 億 1,073 万 1,813 円である。
前年度に比べて、調定額で 6,926 万 6,724 円（2.8%）、収入済額で 6,844 万 6,534 円（2.9%）、収入未済額で 86 万 7,203 円（0.8%）がそれぞれ減となっている。
諸収入の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金、加算金及び過料	6,560,265	6,560,265	0	0
市預金利子	395,109	395,109	0	0
貸付金元利収入	1,452,628,174	1,436,260,026	142,456	16,225,692
受託事業収入	100,939,010	100,939,010	0	0
雑入	825,618,193	729,283,647	1,828,425	94,506,121
合 計	2,386,140,751	2,273,438,057	1,970,881	110,731,813

不納欠損額の主なものは、生活保護法による返還金である。
収入未済額の主なものは、奨学資金貸付金元金収入、小中学校給食費負担金及び生活保護法による返還金である。

22 款 市債

(単位：円、%)

区 分		令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額		8,399,746,000	8,514,198,000	△ 114,452,000	△ 1.3
調 定 額		7,308,919,000	7,315,498,000	△ 6,579,000	△ 0.1
収入済額		7,308,919,000	7,315,498,000	△ 6,579,000	△ 0.1
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	87.0	85.9		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額は 73 億 891 万 9,000 円で、総務債 15 億 5,810 万円、民生債 5,500 万円、衛生債 5 億 1,820 万円、農林水産業債 4 億 2,990 万円、商工債 8,890 万円、土木債 5 億 2,190 万円、消防債 3 億 2,270 万円、教育債 27 億 4,410 万円、臨時財政対策債 9 億 5,198 万 1,000 円、災害復旧債 830 万円及び減収補填債 1 億 983 万 8,000 円である。

また、収入済額が予算現額を下回っているが、主に翌年度への事業の繰越しに伴い、その財源となる起債を繰り越したことによるものである。

○ 一時借入金

予算に定められている一時借入金の最高額は 80 億円で、当年度の借入額はない。

(3) 歳出

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額	72,232,766,380	59,059,245,614	13,173,520,766	22.3
支出済額	66,160,960,713	54,759,823,761	11,401,136,952	20.8
翌年度繰越額	3,818,321,400	2,166,766,380	1,651,555,020	76.2
不 用 額	2,253,484,267	2,132,655,473	120,828,794	5.7
執行率	91.6	92.7		

歳出決算額は661億6,096万713円で、予算現額に対しては91.6%の執行率となっており、翌年度繰越額38億1,832万1,400円を控除した不用額は22億5,348万4,267円である。

前年度に比べて、予算現額で131億7,352万766円(22.3%)、支出済額で114億113万6,952円(20.8%)、不用額で1億2,082万8,794円(5.7%)がそれぞれ増となっている。

以下、款別の執行状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額	295,570,000	306,345,000	△ 10,775,000	△ 3.5
支出済額	288,374,212	302,108,419	△ 13,734,207	△ 4.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	7,195,788	4,236,581	2,959,207	69.8
執行率	97.6	98.6		
歳出計に対する比	0.4	0.6		

支出済額は2億8,837万4,212円で、執行率は97.6%である。

前年度に比べて、予算現額で1,077万5,000円(3.5%)、支出済額で1,373万4,207円(4.5%)がそれぞれ減となり、不用額で295万9,207円(69.8%)が増となっている。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額	15,784,814,100	6,298,482,000	9,486,332,100	150.6
支出済額	15,283,261,770	5,799,269,625	9,483,992,145	163.5
翌年度繰越額	83,144,000	207,944,100	△ 124,800,100	△ 60.0
不 用 額	418,408,330	291,268,275	127,140,055	43.7
執行率	96.8	92.1		
歳出計に対する比	23.1	10.6		

支出済額は 152 億 8,326 万 1,770 円、翌年度繰越額は 8,314 万 4,000 円、執行率は 96.8%である。

前年度に比べて、予算現額で 94 億 8,633 万 2,100 円（150.6%）、支出済額で 94 億 8,399 万 2,145 円（163.5%）、不用額で 1 億 2,714 万 55 円（43.7%）がそれぞれ増となっている。

主な事業は、次のとおりである。

- ・雄物川庁舎整備事業 4 億 1,652 万 1,478 円
- ・財産経営推進計画実施事業 4 億 3,610 万 3,632 円
- ・ふるさと納税 P R 事業 1 億 9,590 万 4,004 円
- ・十文字地域多目的総合施設整備事業 8 億 2,993 万 3,847 円
- ・特別定額給付金給付事業 88 億 5,225 万 6,404 円

また、翌年度へ繰越した主な事業は、地方創生臨時交付金事業 6,242 万円及び地籍調査事業 925 万 5,000 円である。

なお、不用額の主なものは、公用車管理費 2,904 万 300 円、ふるさと納税 P R 事業 3,989 万 3,996 円及び特別定額給付金給付事業 1,587 万 9,596 円である。

3 款 民生費

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額	15,343,194,000	15,769,791,000	△ 426,597,000	△ 2.7
支出済額	14,509,920,021	15,106,316,859	△ 596,396,838	△ 3.9
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	833,273,979	663,474,141	169,799,838	25.6
執行率	94.6	95.8		
歳出計に対する比	21.9	27.6		

支出済額は 145 億 992 万 21 円で、執行率は 94.6%である。

前年度に比べて、予算現額で 4 億 2,659 万 7,000 円 (2.7%)、支出済額で 5 億 9,639 万 6,838 円 (3.9%) がそれぞれ減、不用額で 1 億 6,979 万 9,838 円 (25.6%) が増となっている。

主な事業は、次のとおりである。

- ・ 自立支援給付費 20 億 5,097 万 5,695 円
- ・ 福祉医療費 7 億 2,629 万 6,500 円
- ・ 国民健康保険特別会計繰出金 8 億 902 万 4,809 円
- ・ 介護保険特別会計繰出金 18 億 2,658 万 1,975 円
- ・ 児童手当給付費 10 億 2,604 万円
- ・ 子どものための教育・保育給付費 28 億 2,804 万 1,370 円
- ・ 一般扶助費（生活保護費） 10 億 1,138 万 9,590 円

なお、不用額の主なものは、自立支援給付費 8,472 万 3,305 円、市営介護サービス事業特別会計繰出金 7,701 万 1,614 円、福祉医療費 6,102 万 2,500 円、介護保険特別会計繰出金 1 億 5,312 万 6,025 円及び子どものための教育・保育給付費 1 億 2,576 万 9,630 円である。

4 款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額	5,429,492,680	5,602,775,000	△ 173,282,320	△ 3.1
支出済額	5,111,043,528	5,439,962,418	△ 328,918,890	△ 6.0
翌年度繰越額	96,470,400	2,680	96,467,720	3,599,541.8
不 用 額	221,978,752	162,809,902	59,168,850	36.3
執行率	94.1	97.1		
歳出計に対する比	7.7	9.9		

支出済額は 51 億 1,104 万 3,528 円、翌年度繰越額は 9,647 万 400 円、執行率は 94.1% である。

前年度に比べて、予算現額で 1 億 7,328 万 2,320 円 (3.1%)、支出済額で 3 億 2,891 万 8,890 円 (6.0%) がそれぞれ減、不用額で 5,916 万 8,850 円 (36.3%) が増となっている。

主な事業は、次のとおりである。

- ・後期高齢者医療制度費 14 億 909 万 2,906 円
- ・ごみ収集費 3 億 6,352 万 4,544 円
- ・クリーンプラザよこて費 3 億 6,129 万 7,444 円
- ・旧環境保全センター解体事業 3 億 9,432 万 3,080 円
- ・上水道事業費 2 億 4,954 万 2,000 円
- ・病院事業費 7 億 9,320 万 5,000 円

また、翌年度へ繰越した事業は、最終処分場管理運営費 9,647 万 400 円である。

なお、不用額の主なものは、予防接種事業 1,828 万 4,810 円、緊急医療対策事業 3,483 万 1,461 円、帰国者・接触者外来運営事業 2,730 万 5,605 円及びごみ収集費 2,554 万 2,456 円である。

5 款 労働費

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額	142,914,000	136,098,000	6,816,000	5.0
支出済額	139,105,894	131,389,045	7,716,849	5.9
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	3,808,106	4,708,955	△ 900,849	△ 19.1
執行率	97.3	96.5		
歳出計に対する比	0.2	0.2		

支出済額は 1 億 3,910 万 5,894 円で、執行率は 97.3%である。

前年度に比べて、予算現額で 681 万 6,000 円（5.0%）、支出済額で 771 万 6,849 円（5.9%）がそれぞれ増、不用額で 90 万 849 円（19.1%）が減となっている。

主な事業は、次のとおりである。

- ・ 労政・雇用対策費 9,628 万 140 円
- ・ 緊急雇用対策事業 925 万 8,857 円
- ・ 勤労者等福祉施設費 2,608 万 5,177 円

なお、不用額の主なものは、若年者等人財育成・地元定着支援事業 191 万 9,000 円である。

6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額	5,387,379,000	4,923,872,000	463,507,000	9.4
支出済額	3,391,608,935	4,030,859,671	△ 639,250,736	△ 15.9
翌年度繰越額	1,790,342,000	683,676,000	1,106,666,000	161.9
不 用 額	205,428,065	209,336,329	△ 3,908,264	△ 1.9
執行率	63.0	81.9		
歳出計に対する比	5.1	7.4		

支出済額は 33 億 9,160 万 8,935 円、翌年度繰越額は 17 億 9,034 万 2,000 円、執行率は 63.0%である。

前年度に比べて、予算現額で 4 億 6,350 万 7,000 円 (9.4%) が増、支出済額で 6 億 3,925 万 736 円 (15.9%)、不用額で 390 万 8,264 円 (1.9%) がそれぞれ減となっている。

主な事業は、次のとおりである。

- ・ 農業経営支援事業 5 億 6,712 万 24 円
- ・ 作物振興事業 4 億 2,843 万 3,000 円
- ・ 農業生産基盤整備事業 3 億 4,758 万 5,012 円
- ・ 多面的機能支払交付金事業 6 億 2,193 万 1,234 円

また、翌年度へ繰越した主な事業は、作物振興事業 9 億 1,700 万円、農業災害等緊急支援事業 5 億 4,860 万円及び農業生産基盤整備事業 2 億 939 万 6,000 円である。

なお、不用額の主なものは、直接支払交付金事業 1,019 万 5,969 円、作物振興事業 1 億 2,566 万 8,000 円及び産地づくり事業 955 万 6,328 円である。

7 款 商工費

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額	2,795,312,000	2,263,640,000	531,672,000	23.5
支出済額	2,624,629,308	2,194,110,913	430,518,395	19.6
翌年度繰越額	72,464,000	0	72,464,000	皆増
不 用 額	98,218,692	69,529,087	28,689,605	41.3
執行率	93.9	96.9		
歳出計に対する比	4.0	4.0		

支出済額は 26 億 2,462 万 9,308 円で、翌年度繰越額は 7,246 万 4,000 円、執行率は 93.9%である。

前年度に比べて、予算現額で 5 億 3,167 万 2,000 円 (23.5%)、支出済額で 4 億 3,051 万 8,395 円 (19.6%)、不用額で 2,868 万 9,605 円 (41.3%) がそれぞれ増となっている。

主な事業は、次のとおりである。

- ・金融対策費 8 億 2,015 万 7,137 円
- ・地方創生臨時交付金事業 4 億 1,499 万 1,904 円
- ・市営温泉施設特別会計操出金 1 億 5,614 万 4,000 円
- ・緊急事業者支援事業 3 億 8,628 万 9,899 円

また、翌年度へ繰越した事業は、地方創生臨時交付金事業 7,246 万 4,000 円である。

なお、不用額の主なものは、地方創生臨時交付金事業 1,695 万 7,096 円、市営温泉施設特別会計操出金 1,652 万 9,000 円及び緊急事業者支援事業 1,035 万 4,101 円である。

8 款 土木費

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額	7,725,364,000	6,839,297,200	886,066,800	13.0
支出済額	6,859,191,680	6,077,003,143	782,188,537	12.9
翌年度繰越額	758,875,000	406,909,000	351,966,000	86.5
不 用 額	107,297,320	355,385,057	△ 248,087,737	△ 69.8
執行率	88.8	88.9		
歳出計に対する比	10.4	11.1		

支出済額は 68 億 5,919 万 1,680 円、翌年度繰越額は 7 億 5,887 万 5,000 円、執行率は 88.8%である。

前年度に比べて、予算現額で 8 億 8,606 万 6,800 円 (13.0%)、支出済額で 7 億 8,218 万 8,537 円 (12.9%) がそれぞれ増、不用額で 2 億 4,808 万 7,737 円 (69.8%) が減となっている。

主な事業は、次のとおりである。

- ・道路維持管理費 2 億 1,023 万 841 円
- ・道路新設改良単独事業 3 億 6,964 万 44 円
- ・地方道路交付金事業(道路) 3 億 4,048 万 9,706 円
- ・地方道路交付金事業(橋りょう維持) 2 億 1,936 万 7,800 円
- ・道路等除雪費 26 億 7,482 万 5,331 円
- ・下水道事業費 13 億 7,992 万 1,000 円

また、翌年度へ繰越した主な事業は、道路新設改良単独事業 9,857 万 7,000 円、地方道路交付金事業(橋りょう維持) 5,540 万 8,000 円及びまちなか再生推進事業 5 億 169 万円である。

なお、不用額の主なものは、街路灯・防犯灯管理費 1,053 万 6,886 円、道路等除雪費 1,229 万 2,669 円及び除雪機械購入費 3,458 万 8,460 円である。

8 款土木費で行われた項間流用は、予算書第 6 条に定められた範囲内である。

9 款 消防費

(単位：円、％)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額	1,930,713,000	2,327,003,000	△ 396,290,000	△ 17.0
支出済額	1,899,509,445	2,270,530,287	△ 371,020,842	△ 16.3
翌年度繰越額	0	22,998,000	△ 22,998,000	皆減
不 用 額	31,203,555	33,474,713	△ 2,271,158	△ 6.8
執行率	98.4	97.6		
歳出計に対する比	2.9	4.2		

支出済額は 18 億 9,950 万 9,445 円、執行率は 98.4％である。

前年度に比べて、予算現額で 3 億 9,629 万円 (17.0％)、支出済額で 3 億 7,102 万 842 円 (16.3％)、不用額で 227 万 1,158 円 (6.8％) がそれぞれ減となっている。

主な事業は、次のとおりである。

- ・ 常備消防経費 1 億 1,688 万 3,802 円
- ・ 常備消防施設等整備事業 2 億 6,288 万 7,499 円
- ・ 非常備消防経費 1 億 3,036 万 1,193 円

なお、不用額の主なものは、常備消防経費 484 万 5,198 円、非常備消防経費 707 万 6,807 円及び災害対策費 460 万 4,395 円である。

10 款 教育費

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額	8,961,248,600	6,389,129,414	2,572,119,186	40.3
支出済額	7,785,484,921	5,438,681,212	2,346,803,709	43.2
翌年度繰越額	1,007,381,000	816,574,600	190,806,400	23.4
不 用 額	168,382,679	133,873,602	34,509,077	25.8
執行率	86.9	85.1		
歳出計に対する比	11.8	9.9		

支出済額は 77 億 8,548 万 4,921 円、翌年度繰越額は 10 億 738 万 1,000 円、執行率は 86.9%である。

前年度に比べて、予算現額で 25 億 7,211 万 9,186 円(40.3%)、支出済額で 23 億 4,680 万 3,709 円(43.2%)、不用額で 3,450 万 9,077 円(25.8%)がそれぞれ増となっている。

主な事業は、次のとおりである。

- ・スクールバス運行事業 1 億 6,405 万 5,673 円
- ・小中学校 I C T 環境整備事業 6 億 4,525 万 254 円
- ・地方創生臨時交付金事業 1 億 7,432 万 6,680 円
- ・小学校管理費 3 億 3,972 万 2,138 円
- ・小学校統合事業 33 億 2,812 万 2,537 円
- ・中学校管理費 1 億 5,198 万 4,956 円
- ・屋外体育施設費 2 億 9,747 万 3,201 円
- ・学校給食事業 4 億 7,819 万 257 円

また、翌年度へ繰越した主な事業は、地方創生臨時交付金事業 8 億 3,116 万 1,000 円である。

なお、不用額の主なものは、小学校管理費 1,116 万 3,862 円、小学校統合事業 3,016 万 63 円及び学校給食事業 1,803 万 2,743 円である。

11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額	53,454,000	408,860,000	△ 355,406,000	△ 86.9
支出済額	39,493,760	289,449,391	△ 249,955,631	△ 86.4
翌年度繰越額	9,645,000	28,662,000	△ 19,017,000	△ 66.3
不 用 額	4,315,240	90,748,609	△ 86,433,369	△ 95.2
執行率	73.9	70.8		
歳出計に対する比	0.1	0.5		

支出済額は 3,949 万 3,760 円、翌年度繰越額は 964 万 5,000 円、執行率は 73.9%である。

前年度に比べて、予算現額で 3 億 5,540 万 6,000 円 (86.9%)、支出済額で 2 億 4,995 万 5,631 円 (86.4%)、不用額で 8,643 万 3,369 円 (95.2%) がそれぞれ減となっている。

主な事業は、次のとおりである。

- ・道路橋りょう災害復旧事業 859 万 2,340 円
- ・河川災害復旧事業 2,865 万 8,900 円

また、翌年度へ繰越した事業は、道路橋りょう災害復旧事業 964 万 5,000 円である。

なお、不用額の主なものは、林業施設災害復旧事業 280 万 7,100 円である。

12 款 公債費

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額	6,469,849,000	6,391,549,000	78,300,000	1.2
支出済額	6,377,697,682	6,310,009,487	67,688,195	1.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	92,151,318	81,539,513	10,611,805	13.0
執行率	98.6	98.7		
歳出計に対する比	9.6	11.5		

支出済額は 63 億 7,769 万 7,682 円で、執行率は 98.6%である。

前年度に比べて、予算現額で 7,830 万円 (1.2%)、支出済額で 6,768 万 8,195 円 (1.1%)、不用額で 1,061 万 1,805 円 (13.0%) がそれぞれ増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公債償還元金 60 億 6,789 万 2,518 円
- ・ 公債償還利子 3 億 979 万 6,673 円

なお、不用額の主なものは、公債償還利子 9,086 万 3,327 円である。

13 款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額	1,876,317,000	1,373,461,000	502,856,000	36.6
支出済額	1,851,639,557	1,370,133,291	481,506,266	35.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	24,677,443	3,327,709	21,349,734	641.6
執行率	98.7	99.8		
歳出計に対する比	2.8	2.5		

支出済額は 18 億 5,163 万 9,557 円で、執行率は 98.7%である。

前年度に比べて、予算現額で 5 億 285 万 6,000 円 (36.6%)、支出済額で 4 億 8,150 万 6,266 円 (35.1%)、不用額で 2,134 万 9,734 円 (641.6%) がそれぞれ増となっている。

主な支出済額は、次のとおりである。

- ・ 財政調整基金積立金 9 億 8,020 万 1,974 円
- ・ ふるさと応援基金積立金 2 億 2,386 万 9,509 円
- ・ 公共施設等総合管理推進基金積立金 2 億 5,656 万 1,678 円
- ・ 中小企業経営安定基金積立金 3 億 8,300 万円

14 款 予備費

(単位：円、%)

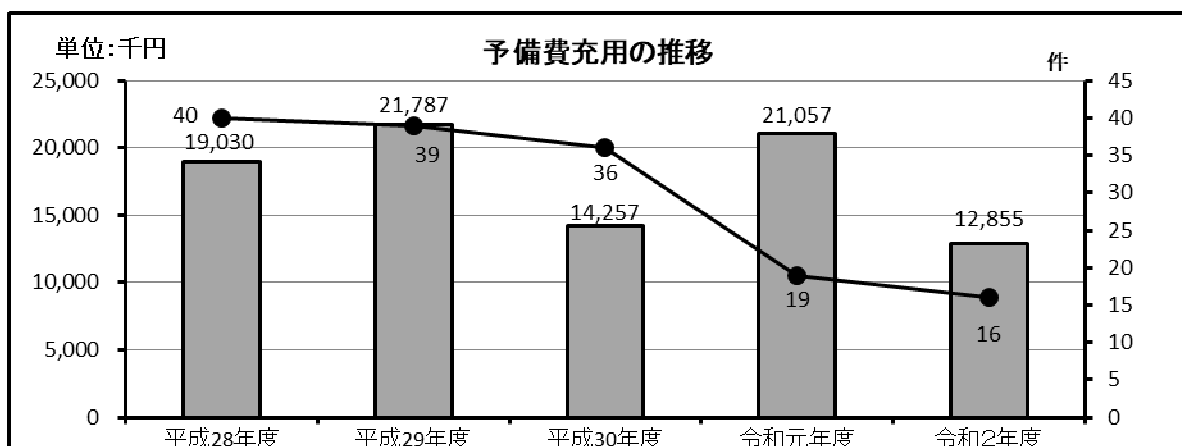
区 分	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率
議決予算額	50,000,000	50,000,000	0	0.0
充 用 額	12,855,000	21,057,000	△ 8,202,000	△ 39.0
不 用 額	37,145,000	28,943,000	8,202,000	28.3
充用率	25.7	42.1		

当初予算は 5,000 万円で、議決予算額も同額となっている。

予備費充用額は 1,285 万 5,000 円で、内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

款	科 目	件数	充 用 額
2	総務費	3	2,096,000
3	民生費	4	5,030,000
6	農林水産業費	1	1,181,000
7	商工費	3	2,412,000
9	消防費	3	711,000
10	教育費	2	1,425,000
合 計		16	12,855,000



３．特別会計

（１）国民健康保険特別会計

ア 決算の概要

令和２年度の当初予算は 94 億 9,100 万円で、４回の補正予算が編成され、現計予算 99 億 9,934 万 5,000 円の規模となった。

（単位：円、％）

区 分	令和２年度	令和元年度	比較増減	増減率
歳入決算額	9,806,086,377	9,962,267,177	△ 156,180,800	△ 1.6
歳出決算額	9,335,598,014	9,380,343,150	△ 44,745,136	△ 0.5
歳入歳出差引額	470,488,363	581,924,027	△ 111,435,664	△ 19.1
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	470,488,363	581,924,027	△ 111,435,664	△ 19.1

歳入から歳出を差し引いた 4 億 7,048 万 8,363 円が実質収支額である。

前年度に比べて、歳入決算額で 1 億 5,618 万 800 円（1.6％）、歳出決算額で 4,474 万 5,136 円（0.5％）、実質収支額で 1 億 1,143 万 5,664 円（19.1％）がそれぞれ減となっている。

イ 歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 国民健康保険税	1,680,677,000	2,060,776,324	1,755,680,188	25,314,191	279,781,945	104.5	85.2
2 使用料及び手数料	872,000	711,684	711,684	0	0	81.6	100.0
3 国庫支出金	6,979,000	6,814,000	6,814,000	0	0	97.6	100.0
4 県支出金	6,910,820,000	6,641,815,709	6,641,815,709	0	0	96.1	100.0
5 財産収入	153,000	29,276	29,276	0	0	19.1	100.0
6 繰入金	824,637,000	809,024,809	809,024,809	0	0	98.1	100.0
7 繰越金	569,171,000	581,924,027	581,924,027	0	0	102.2	100.0
8 諸収入	6,036,000	14,928,517	10,086,684	1,660,000	3,181,833	167.1	67.6
合 計	9,999,345,000	10,116,024,346	9,806,086,377	26,974,191	282,963,778	98.1	96.9

収入済額は 98 億 608 万 6,377 円で、予算現額に対しては 98.1%、調定額に対しては 96.9%の収入率となっている。

収入の主なものは、国民健康保険税及び県補助金である。

不納欠損額の主なものは、国民健康保険税 2,531 万 4,191 円で、調定額に対して 0.3%であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	執行停止後 3 年経過 による欠損		納付義務の消滅に よる欠損		消滅時効完成によ る欠損		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険税	496	9,900,896	0	0	986	15,413,295	1,482	25,314,191

収入未済額は 2 億 8,296 万 3,778 円で、国民健康保険税及び諸収入である。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
一般被保険者	医療給付費分	現年課税分	1, 282, 714, 192	1, 229, 700, 708	0	53, 013, 484	95. 9
		滞納繰越分	209, 933, 267	51, 469, 501	17, 360, 129	141, 103, 637	24. 5
	後期高齢者支 援金分	現年課税分	348, 195, 311	333, 856, 584	0	14, 338, 727	95. 9
		滞納繰越分	56, 492, 288	13, 984, 396	4, 695, 171	37, 812, 721	24. 8
	介護納付金分	現年課税分	125, 326, 414	117, 530, 928	0	7, 795, 486	93. 8
		滞納繰越分	34, 359, 906	8, 035, 405	2, 768, 260	23, 556, 241	23. 4
退職被保険者等	医療給付費分	現年課税分	28, 736	23, 726	0	5, 010	82. 6
		滞納繰越分	2, 447, 570	721, 229	327, 422	1, 398, 919	29. 5
	後期高齢者支 援金分	現年課税分	7, 667	6, 315	0	1, 352	82. 4
		滞納繰越分	673, 578	188, 387	88, 166	397, 025	28. 0
	介護納付金分	現年課税分	5, 680	4, 280	0	1, 400	75. 4
		滞納繰越分	591, 715	158, 729	75, 043	357, 943	26. 8
計		現年課税分	1, 756, 278, 000	1, 681, 122, 541	0	75, 155, 459	95. 7
		滞納繰越分	304, 498, 324	74, 557, 647	25, 314, 191	204, 626, 486	24. 5
合 計			2, 060, 776, 324	1, 755, 680, 188	25, 314, 191	279, 781, 945	85. 2

ウ 歳出

(単位：円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に対する比
1 総務費	280,941,000	269,305,566	0	11,635,434	95.9	2.9
2 保険給付費	6,642,388,000	6,378,512,676	0	263,875,324	96.0	68.3
3 国民健康保険事業費納付金	2,478,426,000	2,478,423,202	0	2,798	99.9	26.6
4 共同事業拠出金	5,000	1,425	0	3,575	28.5	0.0
5 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
6 保健事業費	20,936,000	13,962,917	0	6,973,083	66.7	0.1
7 基金積立金	100,153,000	100,153,000	0	0	100.0	1.1
8 公債費	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
9 諸支出金	102,521,000	95,239,228	0	7,281,772	92.9	1.0
10 予備費	373,972,000	0	0	373,972,000		
合 計	9,999,345,000	9,335,598,014	0	663,746,986	93.4	100.0

支出済額は93億3,559万8,014円で、執行率は93.4%である。

主な支出済額は、次のとおりである。

- ・一般被保険者療養給付費 55億144万7,101円
- ・一般被保険者高額療養費 8億44万454円
- ・一般被保険者医療給付費分 17億2,655万3,000円
- ・一般被保険者後期高齢者支援金等分 5億5,151万3,456円
- ・介護納付金分 2億35万6,746円

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費2億1,505万8,899円、一般被保険者高額療養費1,753万8,546円及び出産育児一時金1,050万2,180円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算の概要

令和2年度の当初予算は10億7,960万円で、1回の補正予算が編成され、現計予算11億3,716万3,000円の規模となった。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
歳入決算額	1,119,563,119	1,020,554,840	99,008,279	9.7
歳出決算額	1,118,883,119	1,019,700,840	99,182,279	9.7
歳入歳出差引額	680,000	854,000	△ 174,000	△ 20.4
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	680,000	854,000	△ 174,000	△ 20.4

歳入から歳出を差し引いた68万円が実質収支額である。

前年度に比べて、歳入決算額で9,900万8,279円(9.7%)、歳出決算額で9,918万2,279円(9.7%)がそれぞれ増となっており、実質収支額で17万4,000円(20.4%)が減となっている。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 後期高齢者医療保険料	781,770,000	773,820,500	769,513,400	806,700	3,500,400	98.4	99.4
2 使用料及び手数料	120,000	139,800	139,800	0	0	116.5	100.0
3 繰入金	353,215,000	348,037,819	348,037,819	0	0	98.5	100.0
4 繰越金	854,000	854,000	854,000	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	916,000	730,100	730,100	0	0	79.7	100.0
6 国庫支出金	288,000	288,000	288,000	0	0	100.0	100.0
合 計	1,137,163,000	1,123,870,219	1,119,563,119	806,700	3,500,400	98.5	99.6

収入済額は11億1,956万3,119円で、予算現額に対しては98.5%、調定額に対しては99.6%の収入率となっている。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金である。

不納欠損額80万6,700円は、後期高齢者医療保険料における滞納繰越分普通徴収保

険料であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	執行停止後３年経過による欠損		納付義務の消滅による欠損		消滅時効完成による欠損		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
後期高齢者医療保険料	0	0	0	0	116	806,700	116	806,700

収入未済額は、350 万 400 円で後期高齢者医療保険料である。

ウ 歳出

(単位：円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に対する比
1 総務費	17,165,000	12,009,180	0	5,155,820	70.0	1.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,119,099,000	1,106,255,639	0	12,843,361	98.9	98.8
3 諸支出金	898,000	618,300	0	279,700	68.9	0.1
4 予備費	1,000	0	0	1,000		
合 計	1,137,163,000	1,118,883,119	0	18,279,881	98.4	100.0

支出済額は11 億 1,888 万 3,119 円で、執行率は98.4%である。

主な支出済額は、次のとおりである。

- ・一般管理費 606 万 3,069 円
- ・徴収費 594 万 6,111 円
- ・後期高齢者医療広域連合納付金 11 億 625 万 5,639 円

なお、不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,284 万 3,361 円である。

(3) 介護保険特別会計

ア 決算の概要

令和2年度の当初予算は128億6,330万円で、3回の補正予算が編成され、現計予算130億940万円の規模となった。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
歳入決算額	12,569,341,221	12,206,008,650	363,332,571	3.0
歳出決算額	12,169,188,100	12,066,800,245	102,387,855	0.8
歳入歳出差引額	400,153,121	139,208,405	260,944,716	187.4
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	400,153,121	139,208,405	260,944,716	187.4

歳入から歳出を差し引いた4億15万3,121円が実質収支額である。

前年度に比べて、歳入決算額で3億6,333万2,571円(3.0%)、歳出決算額で1億238万7,855円(0.8%)、実質収支額で2億6,094万4,716円(187.4%)がそれぞれ増となっている。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 介護保険料	2,271,127,000	2,303,211,450	2,278,010,825	5,131,600	20,069,025	100.3	98.9
2 使用料及び 手数料	288,000	174,900	174,900	0	0	62.5	100.0
3 国庫支出金	3,381,660,000	3,238,651,441	3,238,651,441	0	0	95.8	100.0
4 支払基金交付金	3,365,798,000	3,171,244,000	3,171,244,000	0	0	94.2	100.0
5 県支出金	1,790,168,000	1,826,918,335	1,826,918,335	0	0	102.1	100.0
6 財産収入	1,000	20,413	20,413	0	0	2,041.3	100.0
7 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
8 繰入金	1,980,550,000	1,826,581,975	1,826,581,975	0	0	92.2	100.0
9 繰越金	139,208,000	139,208,405	139,208,405	0	0	100.0	100.0
10 諸収入	80,599,000	88,530,927	88,530,927	0	0	109.8	100.0
合 計	13,009,400,000	12,594,541,846	12,569,341,221	5,131,600	20,069,025	96.6	99.8

収入済額は125億6,934万1,221円で、予算現額に対しては96.6%、調定額に対しては99.8%の収入率となっている。

収入の主なものは、介護保険料、国庫負担金、支払基金交付金、県負担金及び一般会計繰入金である。

不納欠損額513万1,600円は、介護保険料における滞納繰越分普通徴収保険料であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	執行停止後3年経過による欠損		納付義務の消滅による欠損		介護保険法第200条に基づく消滅時効完成による欠損		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
介護保険料	0	0	0	0	704	5,131,600	704	5,131,600

収入未済額は2,006万9,025円で、介護保険料である。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に対する比
1 総務費	226,232,000	186,394,941	0	39,837,059	82.4	1.5
2 保険給付費	12,122,058,000	11,371,533,329	0	750,524,671	93.8	93.5
3 基金積立金	39,318,000	39,318,000	0	0	100.0	0.3
4 地域支援事業費	494,637,000	446,394,339	0	48,242,661	90.2	3.7
5 諸支出金	126,155,000	125,547,491	0	607,509	99.5	1.0
6 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000		
合 計	13,009,400,000	12,169,188,100	0	840,211,900	93.5	100.0

支出済額は121億6,918万8,100円で、執行率は93.5%である。

主な支出済額は、次のとおりである。

- ・ 居宅介護サービス給付費 45億559万6,163円
- ・ 地域密着型サービス給付費 19億755万4,155円
- ・ 施設介護サービス給付費 33億1,659万2,733円
- ・ 居宅介護サービス計画給付費 6億6,501万7,291円
- ・ 特定入所者介護サービス費 5億7,734万529円

不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費3億9,988万9,837円、地域密着型サービス給付費1億553万8,845円及び施設介護サービス給付費1億2,529万3,267円である。

(4) 市営介護サービス事業特別会計

ア 決算の概要

令和2年度の当初予算は12億6,330万円で、3回の補正予算が編成され、現計予算13億2,754万5,000円の規模となった。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
歳入決算額	1,262,530,569	1,185,863,369	76,667,200	6.5
歳出決算額	1,217,369,214	1,129,253,106	88,116,108	7.8
歳入歳出差引額	45,161,355	56,610,263	△ 11,448,908	△ 20.2
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	45,161,355	56,610,263	△ 11,448,908	△ 20.2

歳入から歳出を差し引いた4,516万1,355円が実質収支額である。

前年度に比べて、歳入決算額で7,666万7,200円(6.5%)、歳出決算額で8,811万6,108円(7.8%)がそれぞれ増、実質収支額で1,144万8,908円(20.2%)が減となっている。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 サービス収入	987,897,000	973,568,901	971,466,884	0	2,102,017	98.3	99.8
2 使用料	31,000	52,036	52,036	0	0	167.9	100.0
3 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
4 繰入金	267,617,000	190,605,386	190,605,386	0	0	71.2	100.0
5 繰越金	20,358,000	56,610,263	56,610,263	0	0	278.1	100.0
6 諸収入	13,041,000	12,696,000	12,696,000	0	0	97.4	100.0
7 市債	38,600,000	31,100,000	31,100,000	0	0	80.6	100.0
合 計	1,327,545,000	1,264,632,586	1,262,530,569	0	2,102,017	95.1	99.8

収入済額は12億6,253万569円で、予算現額に対しては95.1%、調定額に対しては99.8%の収入率となっている。

収入の主なものは、居宅介護サービス費収入、施設介護サービス費収入、施設介護サービス自己負担金収入、一般会計繰入金、前年度からの繰越金である。

収入未済額は 210 万 2,017 円で、施設介護サービス自己負担金収入である。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に 対する比
1 総務費	265,429,000	232,781,175	0	32,647,825	87.7	19.1
2 サービス事業費	981,552,000	907,024,429	0	74,527,571	92.4	74.5
3 公債費	77,564,000	77,563,610	0	390	99.9	6.4
4 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000		
合 計	1,327,545,000	1,217,369,214	0	110,175,786	91.7	100.0

支出済額は 12 億 1,736 万 9,214 円で、執行率は 91.7%である。

主な支出済額は、次のとおりである。

- ・ 特別養護老人ホーム白寿園費 7,426 万 1,366 円
- ・ 介護老人保健施設老健おおもり費 4,726 万 3,647 円
- ・ 施設介護サービス事業 3 億 3,234 万 3,479 円
- ・ 公債償還元金 6,657 万 8,943 円

なお、不用額の主なものは、特別養護老人ホーム白寿園費 1,045 万 4,634 円、介護老人保健施設老健おおもり費 1,090 万 6,353 円及び施設介護サービス事業費 5,074 万 8,521 円である。

2 款サービス事業費で行われた項間流用は、予算書第 3 条に定められた範囲内である。

(5) 市営温泉施設特別会計

ア 決算の概要

令和2年度の当初予算は3億9,760万円で、2回の補正予算が編成され、現計予算3億6,257万2,000円の規模となった。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
歳入決算額	336,390,848	451,609,589	△ 115,218,741	△ 25.5
歳出決算額	312,398,253	423,582,212	△ 111,183,959	△ 26.2
歳入歳出差引額	23,992,595	28,027,377	△ 4,034,782	△ 14.4
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	23,992,595	28,027,377	△ 4,034,782	△ 14.4

歳入から歳出を差し引いた2,399万2,595円が実質収支額である。

前年度に比べて、歳入決算額で1億1,521万8,741円(25.5%)、歳出決算額で1億1,118万3,959円(26.2%)、実質収支額で403万4,782円がそれぞれ減となっている。

イ 歳入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 事業収入	160,155,000	150,479,544	150,479,544	0	0	94.0	100.0
2 繰入金	172,673,000	156,144,000	156,144,000	0	0	90.4	100.0
3 繰越金	28,018,000	28,027,377	28,027,377	0	0	100.0	100.0
4 諸収入	1,726,000	1,739,927	1,739,927	0	0	100.8	100.0
合 計	362,572,000	336,390,848	336,390,848	0	0	92.8	100.0

収入済額は3億3,639万848円で、予算現額に対しては92.8%、調定額に対しては100%の収入率となっている。

収入の主なものは、営業収入及び一般会計繰入金である。

一般会計からの繰入金は、地方財政法第6条の規定により議会の議決を得た繰入限度額(172,673千円)以内であった。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に 対する比
1 施設経営費	358,572,000	312,398,253	0	46,173,747	87.1	100.0
2 予備費	4,000,000	0	0	4,000,000		
合 計	362,572,000	312,398,253	0	50,173,747	86.2	100.0

支出済額は3億1,239万8,253円で、執行率は86.2%である。

支出済額と不用額の内訳は、次のとおりである。

	支出済額	不用額
・ 一般管理費	15,083,678 円	3,192,322 円
・ さくら荘経営費	132,639,628 円	8,954,372 円
・ ゆっふる経営費	81,421,722 円	13,788,278 円
・ ゆとりおん大雄経営費	83,253,225 円	20,238,775 円

(6) 土地区画整理事業特別会計

ア 決算の概要

令和２年度の当初予算は 8,290 万円で、１回の補正予算が編成され、前年度からの繰越明許費繰越額 1 億 293 万 6,000 円を加え現計予算 1 億 3,384 万 4,000 円の規模となった。

(単位：円、％)

区 分	令和２年度	令和元年度	比較増減	増減率
歳入決算額	136,127,877	297,192,862	△ 161,064,985	△ 54.2
歳出決算額	81,173,702	174,557,318	△ 93,383,616	△ 53.5
歳入歳出差引額	54,954,175	122,635,544	△ 67,681,369	△ 55.2
翌年度へ繰り越すべき財源	3,000,000	102,936,000	△ 99,936,000	△ 97.1
実質収支額	51,954,175	19,699,544	32,254,631	163.7

歳入歳出差引額 5,495 万 4,175 円が形式収支額となり、繰越明許費による翌年度へ繰り越すべき財源 300 万円を差し引いた 5,195 万 4,175 円が実質収支額である。

前年度に比べて、歳入決算額で 1 億 6,106 万 4,985 円 (54.2%)、歳出決算額で 9,338 万 3,616 円 (53.5%) がそれぞれ減、実質収支額で 3,225 万 4,631 円 (163.7%) が増となっている。

イ 歳入

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 保留地処分金	10,910,000	13,192,061	13,192,061	0	0	120.9	100.0
2 財産収入	4,000	4,500	4,500	0	0	112.5	100.0
3 繰入金	0	0	0	0	0	—	—
4 繰越金	122,635,000	122,635,544	122,635,544	0	0	100.0	100.0
5 清算金	295,000	295,772	295,772	0	0	100.3	100.0
合 計	133,844,000	136,127,877	136,127,877	0	0	101.7	100.0

収入済額は 1 億 3,612 万 7,877 円で、予算現額に対しては 101.7%、調定額に対しては 100%の収入率となっている。

収入の主なものは、保留地処分金及び前年度からの繰越金である。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に 対する比
1 土地区画整理費	133,844,000	81,173,702	3,000,000	49,670,298	60.6	100.0
合 計	133,844,000	81,173,702	3,000,000	49,670,298	60.6	100.0

支出済額は8,117万3,702円で、執行率は60.6%である。

支出済額は、次のとおりである。

- ・ 駅西地区土地区画整理事業費 37万5,657円
- ・ 三枚橋地区土地区画整理事業費 8,079万8,045円

また、翌年度へ繰越した事業は、三枚橋地区土地区画整理事業単独事業 300万円である。

なお、不用額の主なものは、三枚橋地区土地区画整理事業費4,966万8,955円である。

(7) 浄化槽市町村整備推進事業特別会計

ア 決算の概要

令和2年度の当初予算は5,940万円で、現計予算も同額となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
歳入決算額	72,350,166	75,011,192	△ 2,661,026	△ 3.5
歳出決算額	55,703,155	54,122,182	1,580,973	2.9
歳入歳出差引額	16,647,011	20,889,010	△ 4,241,999	△ 20.3
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	16,647,011	20,889,010	△ 4,241,999	△ 20.3

歳入から歳出を差し引いた1,664万7,011円が実質収支額である。

前年度に比べて、歳入決算額で266万1,026円(3.5%)が減、歳出決算額で158万973円(2.9%)が増、実質収支額で424万1,999円(20.3%)が減となっている。

イ 歳入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 使用料及び 手数料	39,672,000	40,052,156	39,898,156	0	154,000	100.6	99.6
2 繰入金	11,563,000	11,563,000	11,563,000	0	0	100.0	100.0
3 繰越金	8,164,000	20,889,010	20,889,010	0	0	255.9	100.0
4 諸収入	1,000	0	0	0	0	0.0	—
合 計	59,400,000	72,504,166	72,350,166	0	154,000	121.8	99.8

収入済額は7,235万166円で、予算現額に対しては121.8%、調定額に対しては99.8%の収入率となっている。

収入の主なものは、浄化槽使用料及び前年度からの繰越金である。

一般会計からの繰入金は、地方財政法第6条の規定により議会の議決を得た繰入限度額(11,563千円)以内であった。

収入未済額は15万4,000円で、浄化槽使用料現年度分である。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に 対する比
1 総務費	45,171,000	41,674,733	0	3,496,267	92.3	74.8
2 公債費	14,029,000	14,028,422	0	578	99.9	25.2
3 予備費	200,000	0	0	200,000		
合 計	59,400,000	55,703,155	0	3,696,845	93.8	100.0

支出済額は5,570万3,155円で、執行率は93.8%である。

主な支出済額は、施設維持管理経費3,136万4,388円及び公債償還元金1,089万5,836円である。

なお、不用額の主なものは、施設維持管理経費306万8,612円である。

(8) 財産区特別会計

ア 決算の概要

令和2年度の当初予算は1,910万円で、現計予算も同額となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
歳入決算額	14,849,685	13,944,228	905,457	6.5
歳出決算額	12,710,880	6,753,785	5,957,095	88.2
歳入歳出差引額	2,138,805	7,190,443	△ 5,051,638	△ 70.3
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	2,138,805	7,190,443	△ 5,051,638	△ 70.3

歳入から歳出を差し引いた213万8,805円が実質収支額である。

前年度に比べて、歳入決算額で90万5,457円(6.5%)、歳出決算額で595万7,095円(88.2%)がそれぞれ増となり、実質収支額では505万1,638円(70.3%)の減となっている。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 横手町四町財産区事業収入	1,670,000	1,679,945	1,679,945	0	0	100.6	100.0
2 横手地域財産管理事業収入	30,000	24,977	24,977	0	0	83.3	100.0
3 前郷地区事業収入	3,090,000	1,187,214	1,187,214	0	0	38.4	100.0
4 金沢中野財産区事業収入	2,410,000	872,625	872,625	0	0	36.2	100.0
5 西成瀬財産区事業収入	2,443,000	1,701,280	1,701,280	0	0	69.6	100.0
6 亀田地区事業収入	2,811,000	2,756,048	2,756,048	0	0	98.0	100.0
7 醍醐財産区事業収入	220,000	126,416	126,416	0	0	57.5	100.0
8 里見財産区事業収入	1,256,000	1,291,713	1,291,713	0	0	102.8	100.0
9 福地財産区事業収入	323,000	331,456	331,456	0	0	102.6	100.0
10 舘合財産区事業収入	4,847,000	4,878,011	4,878,011	0	0	100.6	100.0
合 計	19,100,000	14,849,685	14,849,685	0	0	77.7	100.0

収入済額は1,484万9,685円で、予算現額に対しては77.7%、調定額に対しては100%の収入率となっている。

収入の主なものは、亀田地区事業収入の繰入金及び舘合財産区事業収入の繰越金である。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に対する比
1 横手町四町財産区事業費	1,670,000	1,390,060	0	279,940	83.2	10.9
2 横手地域財産管理事業費	30,000	0	0	30,000	0.0	0.0
3 前郷地区事業費	3,090,000	1,049,185	0	2,040,815	34.0	8.3
4 金沢中野財産区事業費	2,410,000	768,379	0	1,641,621	31.9	6.1
5 西成瀬財産区事業費	2,443,000	1,683,509	0	759,491	68.9	13.2
6 亀田地区事業費	2,811,000	2,745,243	0	65,757	97.7	21.6
7 醍醐財産区事業費	220,000	52,004	0	167,996	23.6	0.4
8 里見財産区事業費	1,256,000	384,138	0	871,862	30.6	3.0
9 福地財産区事業費	323,000	84,955	0	238,045	26.3	0.7
10 舘合財産区事業費	4,847,000	4,553,407	0	293,593	93.9	35.8
合 計	19,100,000	12,710,880	0	6,389,120	66.5	100.0

支出済額は1,271万880円で、執行率は66.5%である。

主な支出済額は、亀田地区事業費一般管理費274万5,000円、舘合財産区事業費財政調整基金費425万9,287円である。

なお、不用額の主なものは、前郷地区事業費財産管理費195万8,981円、金沢中野財産区事業費財産管理費104万4,911円である。

4. 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている計数は、各会計とも誤りのないものと認めた。
各会計の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		69,041,139,022	66,160,960,713	2,880,178,309	596,839,400	2,283,338,909
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	9,806,086,377	9,335,598,014	470,488,363	0	470,488,363
	後期高齢者医療特別会計	1,119,563,119	1,118,883,119	680,000	0	680,000
	介護保険特別会計	12,569,341,221	12,169,188,100	400,153,121	0	400,153,121
	市営介護サービス事業特別会計	1,262,530,569	1,217,369,214	45,161,355	0	45,161,355
	市営温泉施設特別会計	336,390,848	312,398,253	23,992,595	0	23,992,595
	土地区画整理事業特別会計	136,127,877	81,173,702	54,954,175	3,000,000	51,954,175
	浄化槽市町村整備推進事業特別会計	72,350,166	55,703,155	16,647,011	0	16,647,011
	財産区特別会計	14,849,685	12,710,880	2,138,805	0	2,138,805
	計	25,317,239,862	24,303,024,437	1,014,215,425	3,000,000	1,011,215,425
合 計		94,358,378,884	90,463,985,150	3,894,393,734	599,839,400	3,294,554,334

５．財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金について、令和２年度末現在高を照合した結果、調書に記載されている計数は、各会計とも誤りのないものと認めた。

一般会計、特別会計及び財産区特別会計の内訳は次表のとおりである。

（１）一般会計、特別会計（財産区特別会計を除く）

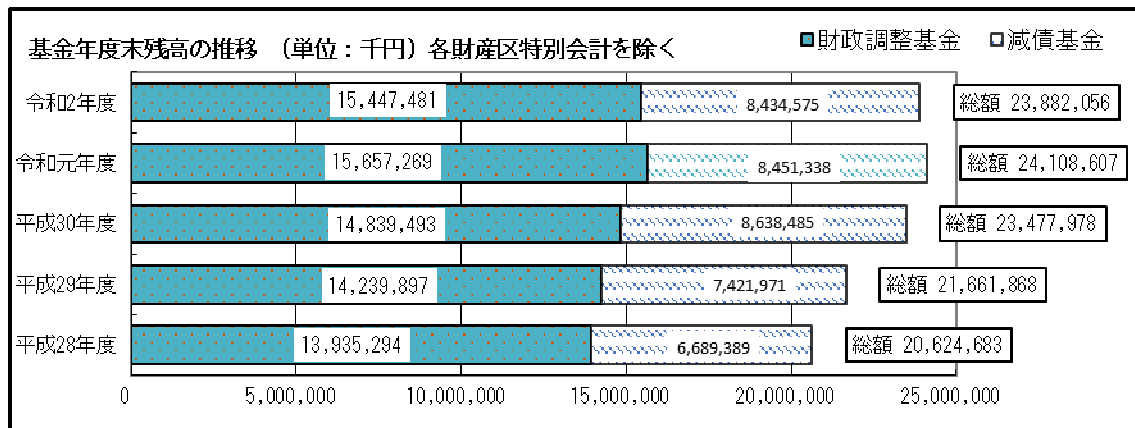
区 分				単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	基金別の決 算年度末現 在高(不動産 面積除く)
公有財産	土地及び建物		土地（※山林所有を含む）	㎡	67,729,366	15,217	67,744,583	
			建 物	㎡	594,579	△ 4,827	589,752	
	山 林		所有（※上記土地の内数）	㎡	57,660,522	△ 16,132	57,644,390	
			分 収	㎡	3,430,010	0	3,430,010	
			その他の権限	㎡	120,488	0	120,488	
			所 有【立木】	㎡	1,733,980	29,428	1,763,408	
			分 収【立木】	㎡	105,569	1,791	107,360	
			その他の権限【立木】	㎡	4,016	68	4,084	
			物 権	温泉権	件	6	1	7
	無体財産権		特許権	件	1	0	1	
			商標権	件	4	0	4	
	有価証券	株 券	千円	110,980	0	110,980		
	出資による権利		出資証券	千円	140,499	0	140,499	
			出捐金証券	千円	150,051	0	150,051	
物 品【取得価格 100 万円以上】				点	1,311	6	1,317	
債 権				千円	1,093,935	△ 145,112	948,823	
基 金	①	財政調整基金	【現金】	千円	9,778,221	△ 130,754	9,647,467	9,437,344
			【債権】	千円	△ 130,946	△ 79,177	△ 210,123	
	②	減債基金	【現金】	千円	5,062,944	947,193	6,010,137	6,010,137
			【債権】	千円	947,050	△ 947,050	0	
	③	振興基金	【現金】	千円	3,885,494	△ 188,891	3,696,603	3,501,210
			【債権】	千円	△ 189,315	△ 6,078	△ 195,393	
	④	ふるさと振興基金【現金】		千円	100,043	3	100,046	100,046
	⑤	ふるさと水と土保全基金【現金】		千円	65,752	2	65,754	65,754

区 分				単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	基金別の決 算年度末現 在高(不動産 面積除く)
基金	⑥	ふるさと応援 基金	【現金】	千円	866,943	△ 583,789	283,154	506,995
			【債権】	千円	168,700	55,141	223,841	
	⑦	国民健康保険 事業財政調整 基金	【現金】	千円	916,758	99,966	1,016,724	1,116,848
			【債権】	千円	99,937	187	100,124	
	⑧	介護保険給付 準備基金	【現金】	千円	642,571	63,816	706,387	745,684
			【債権】	千円	63,795	△ 24,498	39,297	
	⑨	農業災害復旧 事業基金	【現金】	千円	34,513	△ 32,234	2,279	2,279
			【債権】	千円	△ 32,235	32,235	0	
	⑩	子牛導入貸付 事業基金	【貸付金】	千円	0	0	0	16,187
			【現金】	千円	16,187	0	16,187	
	⑪	公共施設等総 合管理推進基 金	【現金】	千円	1,608,472	193,819	1,802,291	1,979,183
			【債権】	千円	193,767	△ 16,875	176,892	
	⑫	学校教育施設整備基金【現金】		千円	0	0	0	0
	⑬	森林環境基金	【現金】	千円	9,956	0	9,956	17,389
			【債権】	千円	0	7,433	7,433	
	⑭	中小企業経営 安定基金	【現金】	千円	0	353,000	353,000	383,000
【債権】			千円	0	30,000	30,000		
計								23,882,056

◎基金年度末残高の推移

(単位:千円)

	財政調整基金	減債基金	小 計	振興基金等	総 額
令和 2 年度	9,437,344	6,010,137	15,447,481	8,434,575	23,882,056
令和元年度	9,647,275	6,009,994	15,657,269	8,451,338	24,108,607
平成 30 年度	9,777,142	5,062,351	14,839,493	8,638,485	23,477,978
平成 29 年度	9,178,097	5,061,800	14,239,897	7,421,971	21,661,868
平成 28 年度	9,638,904	4,296,390	13,935,294	6,689,389	20,624,683



(2) 財産区特別会計

区 分			単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地 (※山林所有を含む)	m ²	16,853,759	0	16,853,759
		建 物	m ²	251	0	251
	山 林	所 有 (※上記土地の内数)	m ²	15,028,528	0	15,028,528
		所 有【立木】	m ³	282,623	5,434	288,057
	出資による権利	出資証券	千円	1,945	0	1,945
基金	現 金		千円	96,990	3,280	100,270
	債 権		千円	0	△ 4,095	△ 4,095
	有価証券		千円	135	0	135
	計		千円	97,125	△ 815	96,310

財産区特別会計の内訳は次のとおりである。

1) 横手町四町財産区

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地及び建物	土 地	m ²	1,774	0	1,774
基金	横手町四町財産区財政調整基金【現金】		千円	5,112	610	5,722

2) 横手地域財産管理

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地及び建物	土 地	m ²	1,738,888	0	1,738,888

3) 前郷地区

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地 (※山林所有を含む)	m ²	1,003,503	0	1,003,503
	山 林	所 有 (※上記土地の内数)	m ²	974,624	0	974,624
		所 有【立木】	m ³	21,464	364	21,828
	出資による権利	出資証券	千円	39	0	39
基金	前郷地区財政調整基金【現金】		千円	38,800	△ 699	38,101

4) 金沢中野財産区

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地（※山林所有を含む）	m ²	1, 184, 848	0	1, 184, 848
		建 物	m ²	226	0	226
	山 林	所 有（※上記土地の内数）	m ²	1, 156, 060	0	1, 156, 060
		所 有【立木】	m ³	23, 481	398	23, 879
基金	金沢中野財産区財政調整基金【現金】		千円	9, 678	△ 499	9, 179

5) 西成瀬財産区

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地（※山林所有を含む）	m ²	6, 072, 363	0	6, 072, 363
	山 林	所 有（※上記土地の内数）	m ²	6, 072, 363	0	6, 072, 363
		所 有【立木】	m ³	44, 051	748	44, 799
	出資による権利	出資証券	千円	285	0	285
基金	西成瀬財産区財政 調整基金	【現金】	千円	13, 535	0	13, 535
		【債権】	千円	0	△ 1, 450	△ 1, 450
	計		千円	13, 535	△ 1, 450	12, 085

6) 亀田地区

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金	亀田財産区財政調 整基金	【現金】	千円	8, 065	0	8, 065
		【債権】	千円	0	△ 2, 645	△ 2, 645
	計		千円	8, 065	△ 2, 645	5, 420

7) 醍醐財産区

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地（※山林所有を含む）	m ²	2, 461, 054	0	2, 461, 054
	山 林	所 有（※上記土地の内数）	m ²	2, 461, 054	0	2, 461, 054
		所 有【立木】	m ³	66, 888	1, 138	68, 026
	出資による権利	出資証券	千円	299	0	299
基金	醍醐財産区財政調整基金【現金】		千円	2, 389	0	2, 389

8) 里見財産区

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地（※山林所有を含む）	m ²	3,482,532	0	3,482,532
		建 物	m ²	25	0	25
	山 林	所 有（※上記土地の内数）	m ²	3,467,250	0	3,467,250
		所 有【立木】	m ³	99,915	2,408	102,323
	出資による権利	出資証券	千円	729	0	729
基金	雄物川町里見財産区財政調整基金【現金】		千円	2,621	0	2,621
	里見財産区財政調整基金【現金】		千円	4,443	0	4,443
	計		千円	7,064	0	7,064

9) 福地財産区

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地（※山林所有を含む）	m ²	257,656	0	257,656
	山 林	所 有（※上記土地の内数）	m ²	247,337	0	247,337
		所 有【立木】	m ³	6,212	135	6,347
	出資による権利	出資証券	千円	157	0	157
基金	福地財産区財政調整基金	【現金】	千円	2,804	△ 208	2,596
		【有価証券】	千円	135	0	135
	計		千円	2,939	△ 208	2,731

10) 館合財産区

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地（※山林所有を含む）	m ²	651,141	0	651,141
	山 林	所 有（※上記土地の内数）	m ²	649,840	0	649,840
		所 有【立木】	m ³	20,612	243	20,855
	出資による権利	出資証券	千円	436	0	436
基金	館合財産区財政調整基金【現金】		千円	9,543	4,076	13,619

第5 むすび

1 決算総額

令和2年度の一般会計の決算額は、歳入では前年度より21.3%増の690億4,114万円、歳出でも20.8%増の661億6,096万円となっている。これに特別会計を加えた決算の総額では、歳入で14.9%増の943億5,838万円、歳出で14.5%増の904億6,399万円であり、いずれも前年度を大きく上回っている。

一般会計の歳入歳出差引額（形式収支）では28億8,018万円となり、前年度の歳入歳出差引額21億4,811万円を7億3,207万円上回ったものとなっている。

また、翌年度への繰越財源が一般会計は5億9,684万円となっており、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は、前年度より3億2,333万円増加し22億8,334万円となっている。これに特別会計を加えた実質収支額の総額では、前年度の28億1,441万円から4億8,014万円増加し、32億9,455万円の黒字となっている。

2 一般会計

一般会計の収入済額を前年度に比較すると、自主財源では11億8,920万円（7.7%）増加し165億4,566万円、依存財源では109億4,400万円（26.3%）増加し524億9,547万円となっている。合計では121億3,320万円増の690億4,114万円となり、率にして21.3%の増加となっている。

自主財源の増加については、市税が664万円の減であったが、繰入金が13億94万円の増となったことなどによるものである。依存財源の増加については、地方交付税が1億8,416万円、県支出金が4億7,558万円減少しているが、地方消費税交付金3億6,784万円及び国庫支出金113億621万円が増となったことなどによるものである。

自主財源の構成比率は24.0%で、前年度に比べて3.0ポイント下降した。また、依存財源の構成比率は76.0%となっている。

収入未済額は、総額で24億4,974万円であり、前年度に比較すると9億9,483万円（68.4%）増加している。これは、分担金及び負担金で8,505万円（95.8%）減少しているが、国庫支出金で4億4,903万円（118.3%）、県支出金で5億8,841万円（128.3%）増加しているためである。市税収納状況については、調定額に対する収入済額の割合は、本年度94.5%となり3年ぶりに95%を下回った。より一層、市税の収納率の向上に努力され、収入未済額の解消に努められたい。

不納欠損額については、前年度より8,657万円増加し1億2,714万円となっており、主なものは、市税4,060万円及び分担金及び負担金8,429万円である。不納欠損処分にあたっては、負担の公平性及び歳入確保の観点から影響が大きいものであるため、十分な調査、慎重かつ厳正な取扱いが求められるところである。

翌年度繰越額である継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額は、前年度に比較すると 16 億 5,155 万円増加し 38 億 1,832 万円となっている。主に農業災害等緊急支援事業、作物振興事業、市街地再開発対策費及び地方創生臨時交付金事業の繰越事業である。

3 特別会計

特別会計の決算総額を見ると、歳入では前年度より 1 億 479 万円 (0.4%) 増の 253 億 1,724 万円、歳出でも前年度より 4,791 万円 (0.2%) 増の 243 億 302 万円となっている。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は 10 億 1,422 万円となり、前年度歳入歳出差引額を 5,688 万円上回り、実質収支額については、前年度より 1 億 5,682 万円 (18.4%) 増加し 10 億 1,122 万円となっている。

各会計別の実質収支については、全ての会計において黒字決算となっている。しかし、財産区特別会計を除く 7 特別会計で、一般会計からの繰入れを受けている状況である。

収入未済額は、総額で 3 億 879 万円となっている。このうちの 2 億 8,296 万円が国民健康保険特別会計となっているが、前年度に比較すると 3,271 万円 (10.4%) 減少している。同会計では、現年課税分の収納率が 95.7%と前年度に比較し 0.9 ポイント上昇したが、不納欠損額が 2,697 万円と多額になっているため、更なる収入未済額の解消に努められたい。

4 まとめ

令和2年度横手市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査の概要は以上のとおりである。

当年度の決算については、財政調整基金は前年度に比べ2億993万円の減額、減債基金は前年度に比べ14万円の増増しを行い、それぞれ94億3,734万円、60億1,014万円となり、合わせて154億4,748万円となっている。市債残高（特別会計含む）は、十文字地域多目的総合施設整備事業や十文字地域小学校統合事業等の合併特例債の増などに伴い、前年度より11億9,466万円増の696億4,889万円となっている。市債残高の中には地方交付税の代替制度である臨時財政対策債の残高202億3,012万円（残高総額の29%）や当該年度の元利償還金の一部が交付税に算入されるものも含まれているが、普通交付税が合併算定替特例期間終了に伴い段階的に縮減されている状況などから、基金と市債残高のバランスを考慮し、さらなる財政の健全化を目指されたい。

歳入については、ふるさと納税寄附金の増加があったものの市税、分担金及び負担金、財産収入が減少している状況となっている。自主財源の構成比率は低下しているので、引き続き市税等未収金対策の徹底や公有財産の有効活用による確実な財源の確保に努められたい。

歳出については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業が多かったが、特別定額給付金給付事業、十文字地域小学校統合事業、雄物川庁舎整備事業、十文字地域多目的総合施設整備事業等に加えて、今冬の記録的な豪雪に伴う除雪費等の増により決算規模が最大となっている。その一方で、歳入での自主財源の構成比率は低下しているので、より一層効率的、効果的な予算執行に努められたい。

今後、新型コロナウイルス感染症の影響は続き、財政状況は一層厳しくなると予想されるが、限りある財源の有効活用を認識し、事業の緊急性、重要性、必要性を十分考慮し、持続可能な行財政運営を望むものである。

令和２年度横手市基金運用状況審査意見

第１ 審査の対象

令和２年度横手市基金運用状況報告書
横手市子牛導入貸付事業基金

第２ 審査の期間

令和３年６月２４日から令和３年７月３０日まで

第３ 審査の方法

基金の運用状況報告書について、横手市監査基準に準拠し、関係書類により計数を確認するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、当該基金が、その目的に沿って、合理的かつ効率的に運用されているかを審査した。

第４ 審査の結果

基金の運用状況及び審査の結果は、次のとおりである。

（１）運用状況

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	円	16, 186, 961	160	16, 187, 121
貸 付 金	円	0	0	0
動 産	頭	0	0	0
	円	0	0	0
合 計	円	16, 186, 961	160	16, 187, 121

決算年度末現在高は 1,618 万 7,121 円で、現金 1,618 万 7,121 円、貸付金 0 円、動産 0 円である。

現金は、積立金により 160 円の増となっている。

（２）審査の結果

審査に付された令和２年度横手市基金運用状況報告書（横手市子牛導入貸付事業基金）の計数は正確であり、運用状況についても適正であると認めた。